

令和6年

第1回 定例県議会議案

(附 予 算 説 明 書)

企 業 局 関 係

群 馬 県

令和6年第1回定例県議会議案目次

第64号議案	令和6年度群馬県電気事業会計予算	5頁
第65号議案	令和6年度群馬県工業用水道事業会計予算	9
第66号議案	令和6年度群馬県水道事業会計予算	12
第67号議案	令和6年度群馬県団地造成事業会計予算	15
第68号議案	令和6年度群馬県施設管理事業会計予算	19
第69号議案	群馬県企業職員の給与の種類及び基準を定める 条例の一部を改正する条例	22
第70号議案	群馬県公営企業の設置等に関する条例の一部を 改正する条例	23

予 算 説 明 書 目 次

令和6年度群馬県電気事業会計予算実施計画	27頁
令和6年度群馬県工業用水道事業会計予算実施計画	58
令和6年度群馬県水道事業会計予算実施計画	82
令和6年度群馬県団地造成事業会計予算実施計画	106
令和6年度群馬県施設管理事業会計予算実施計画	127

予 算 附 属 説 明 書 目 次

令和6年度群馬県企業局予算総括表	155頁
令和6年度群馬県企業局予算の概要	156
企業債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び 令和6年度末における現在高の見込みに関する調書	161
令和6年度の主要事業	162

第64号議案

令和6年度群馬県電気事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度群馬県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 発電所数、年間目標供給量及び年間電力料金

区 分	発 電 所 数	年間目標供給量	年間電力料金
水 力 発 電	33 か所	649,183,000kWh	10,430,393 千円
汽 力 発 電	1 か所	12,386,000kWh	360,234 千円
太 陽 光 発 電	3 か所	4,119,000kWh	165,467 千円
合 計	37 か所	665,688,000kWh	10,956,094 千円

(2) 主要な建設改良事業

イ 霧積発電所建設事業

899,133 千円 (最大出力 372kW、総事業費 949,000 千円)

ロ ほたかのめぐみ かわば発電所建設事業

60,290 千円 (最大出力 198kW、総事業費 753,800 千円)

ハ 四万発電所リニューアル事業

5,410,665 千円 (最大出力 4,990kW、総事業費 7,128,000 千円)

ニ 白沢発電所リニューアル事業

2,067,521 千円 (最大出力 26,600kW、総事業費 14,600,000 千円)

ホ 関根発電所水車発電機復旧事業

1,767,655 千円 (最大出力 7,800kW、総事業費 5,500,000 千円)

ヘ 既設発電所の設備改良事業

1,917,370 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	電気事業	収益	12,033,335千円
第1項	営業	収益	11,912,865千円
第2項	財務	収益	4,414千円
第3項	営業外	収益	78,281千円
第4項	特別	利益	37,775千円

支		出	
第1款	電気事業	費用	8,791,749千円
第1項	営業	費用	8,090,112千円
第2項	財務	費用	3,893千円
第3項	営業外	費用	144,703千円
第4項	特別	損失	453,041千円
第5項	予備	費	100,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,155,957千円は、企業債等償還積立金47,258千円、建設改良積立金2,912,728千円、別途積立金1,250,000千円、過年度分損益勘定留保資金10,793,063千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,152,908千円で補てんするものとする。）。

収		入	
第1款	電気事業	資本的収入	367,425千円
第1項	補助	金	20,000千円
第2項	長期貸付金	償還金	335,182千円
第3項	投資有価証券	償還金	12,243千円

支		出	
第1款	電気事業	資本的支出	16,523,382千円
第1項	建設改良	費	12,895,874千円
第2項	企業債	償還金	47,258千円
第3項	出資金及び	貸付金	2,230,250千円

第4項 利益剰余金繰出金 1,250,000千円

第5項 予備費 100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
中之条発電所修繕工事請負契約	令和7年度	1,989
中之条ダム発電所修繕工事請負契約	令和7年度	1,260
田口発電所修繕工事請負契約	令和7年度	12,540
発電所修繕工事請負契約	令和7年度	100,000
利根発電事務所保守業務委託契約	令和7年度から 令和8年度まで	43,062
吾妻発電事務所保守業務委託契約	令和7年度から 令和8年度まで	48,146
坂東発電事務所保守業務委託契約	令和7年度から 令和8年度まで	33,942
渡良瀬発電事務所保守業務委託等契約	令和7年度から 令和8年度まで	47,605
管理総合事務所保守業務委託契約	令和7年度から 令和8年度まで	24,268
白沢発電所リニューアル事業(導水路改修工事外)請負契約	令和7年度から 令和9年度まで	1,329,000
関根発電所設備改良事業請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	110,220
利南発電所設備改良事業請負契約	令和7年度	30,118
東発電所設備改良事業請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	1,010,606
小平発電所設備改良事業請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	490,802
沢入発電所設備改良事業請負契約	令和7年度	187,627
広池発電所設備改良事業請負契約	令和7年度	14,355
板倉ニュータウン太陽光発電所修繕工事請負契約	令和7年度	20,185
群馬県企業局事業管理システム運用業務委託契約	令和7年度	2,299
群馬県企業局再生可能エネルギー・脱炭素化研究開発等助成金	令和7年度	200,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用の消費税が不足した場合は、営業費用から流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,521,223千円

(2) 交際費 258千円

令和6年2月15日提出

群馬県知事 山本 一 太

第65号議案

令和6年度群馬県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度群馬県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

区 分	給水事業所数	年間協定給水量	年間給水料金
渋川工業用水道	8事業所	41,471,300 m ³	616,619 千円
東毛工業用水道	100事業所	30,747,809 m ³	1,143,870 千円
合 計	108事業所	72,219,109 m ³	1,760,489 千円

(2) 主要な建設改良事業

イ 既設工業用水道施設の設備改良事業

394,924 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益 2,052,598千円

第1項 営 業 収 益 1,760,489千円

第2項 営 業 外 収 益 292,109千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用 2,184,485千円

第1項 営 業 費 用 1,971,126千円

第2項 営 業 外 費 用 193,359千円

第3項 予 備 費 20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額762,645千円は、企業債等償還積立金258,872千円、当年度分損益勘定留保資金472,071千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,702千円で補てんするものとする。）。

収	入	
第1款 工業用水道事業資本的収入		376,610千円
第1項 他会計からの長期借入金		376,000千円
第2項 投資有価証券償還金		610千円
支	出	
第1款 工業用水道事業資本的支出		1,139,255千円
第1項 建設改良費		394,924千円
第2項 企業債償還金		431,015千円
第3項 出資金及び貸付金		100,000千円
第4項 他会計からの長期借入金償還金		163,316千円
第5項 予備費		50,000千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
渋川工業用水道 配水管路強靱化詳細設計委託契約	令和7年度	80,080
渋川工業用水道 取水ポンプ場予備発電機点検工事請負契約	令和7年度	16,170
東毛工業用水道 北区配水ポンプ分解点検工事請負契約	令和7年度	22,440
東毛工業用水道 配水管路設備点検委託契約	令和7年度	26,400
東毛工業用水道 館林工業団地（近藤町）配水管路撤去工事請負契約	令和7年度	19,800
東毛工業用水道 北西ルート配水管路強靱化予備設計業務委託契約	令和7年度	36,960
群馬県企業局事業管理 システム運用業務委託契約	令和7年度	418

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用の消費税が不足した場合は、営業費用から流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 249,291千円

(2) 交際費 102千円

令和6年2月15日提出

群馬県知事 山本 一 太

第66号議案

令和6年度群馬県水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度群馬県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

区 分	給 水 区 域	年間協定給水量	年間給水料金
群 馬 県 水 道	5市2町1村	66,923,480m ³	4,390,019千円

(2) 主要な建設改良事業

イ 県央第一水道建設事業（1系浄水処理施設）

357,371千円（総事業費4,259,000千円）

ロ 既設水道施設の設備改良事業

438,243千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	水 道 事 業	収 益	4,747,321千円
第1項	営 業	収 益	4,487,528千円
第2項	営 業 外	収 益	259,793千円
支		出	
第1款	水 道 事 業	費 用	4,624,193千円
第1項	営 業	費 用	4,214,975千円
第2項	営 業 外	費 用	309,218千円
第3項	予 備	費 用	100,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,844,867千円は、企業債等償還積立金887,635千円、建設改良積立金538,990千円、過年度分損益勘定留保資金343,362千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,880千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 水道事業資本的収入	29,336千円
第1項 工事費負担金	29,336千円
支 出	
第1款 水道事業資本的支出	1,874,203千円
第1項 建設改良費	886,568千円
第2項 企業債償還金	887,635千円
第3項 予備費	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
県央第一水道事務所1系浄水処理施設 監視制御設備改修工事請負契約	令和7年度から 令和8年度まで	71,400
県央第一水道事務所金古受水点 TM/TC装置設置外工事請負契約	令和7年度	24,119
県央第一水道事務所金古受水点 計装設備設置外工事請負契約	令和7年度	23,496
県央第一水道事務所活性炭制御盤 インバータ取替外工事請負契約	令和7年度	2,060
県央第一水道事務所前処理薬品注入 設備設置工事請負契約	令和7年度	29,040
県央第二水道事務所 監視制御設備改造工事請負契約	令和7年度	21,780
県央第二水道事務所高区中継ポンプ場 予備発電設備分解点検工事請負契約	令和7年度	9,240
県央第二水道事務所高区中継ポンプ場 受変設備直流電源装置更新外工事請負契約	令和7年度	17,542
県央第二水道事務所高区中継ポンプ場 MCCB更新外工事請負契約	令和7年度	5,544

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
県第二水道事務所 1-2 薬品注入ポンプ用 インバータ更新外工事請負契約	令 和 7 年 度	1,320
県 第 二 水 道 事 務 所 1 系 中塩、後塩注入ポンプ更新外工事請負契約	令 和 7 年 度	58,410
県 第 二 水 道 事 務 所 油分計設置外工事請負契約	令 和 7 年 度	23,100
群 馬 県 企 業 局 事 業 管 理 システム運用業務委託契約	令 和 7 年 度	836

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用の消費税が不足した場合は、営業費用から流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 507,559千円

(2) 交 際 費 173千円

令和6年2月15日提出

群馬県知事 山 本 一 太

第67号議案

令和6年度群馬県団地造成事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度群馬県団地造成事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 分譲

区 分	分 譲 面 積	分 譲 収 益
イ 産 業 団 地 分 譲	148,253 m ²	4,747,182 千円
長 野 原 向 原 団 地	10,354 m ²	
高崎玉村スマートIC北地区工業団地	137,899 m ²	
ロ 住 宅 団 地 等 分 譲	50,645 m ²	1,181,797 千円
三 原 田 住 宅 団 地	(1 区画) 289 m ²	
城 の 岡 住 宅 団 地	(2 区画) 577 m ²	
ふれあいタウンちよだ (住宅用地)	(10 区画) 2,671 m ²	
(商業用地)	(1 区画) 1,323 m ²	
板倉ニュータウン (住宅用地)	(20 区画) 5,165 m ²	
(商業用地)	(1 区画) 773 m ²	
(業務用地)	(1 区画) 39,847 m ²	

(2) 主要な建設改良事業

区 分	土地造成費	造成面積
イ 産業団地造成	6,342,150千円	113.0ha
館林北部第四工業団地	442,700千円	19.3ha
伊勢崎南部国領産業団地	1,446,450千円	18.6ha
沼田横塚産業団地	145,000千円	18.9ha
H地区（東毛）	4,308,000千円	56.2ha
ロ 住宅団地等造成	721,300千円	3.2ha
板倉ニュータウン（住宅用地）	721,300千円	3.2ha

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 団地造成事業収益	5,988,241千円
第1項 営業収益	5,985,911千円
第2項 営業外収益	2,330千円
支 出	
第1款 団地造成事業費用	5,244,581千円
第1項 営業費用	5,200,400千円
第2項 営業外費用	9,181千円
第3項 予備費	35,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,851,970千円は、建設改良積立金261,896千円及び過年度分損益勘定留保資金7,590,074千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 団地造成事業資本的収入	74千円
第1項 雑 収 入	74千円
支 出	
第1款 団地造成事業資本的支出	7,852,044千円
第1項 土 地 造 成 費	7,508,174千円
第2項 開 発 調 査 費	157,000千円
第3項 業 務 設 備 整 備 費	71,870千円
第4項 出 資 金 及 び 貸 付 金	15,000千円
第5項 予 備 費	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
群馬県企業局事業管理システム運用業務委託契約	令和7年度	418

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、4,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用の消費税が不足した場合は、営業費用から流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 259,878千円

(2) 交 際 費 130千円

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

種	類	名	称	数	量
1 取得する資産	土地	H 地 区	(東 毛)		513,000 m ²

種	類	名	称	数	量	処分の態様
2 処分する資産	土地	高崎玉村スマート IC 北地区工業団地		137,899 m ²		売払い
	土地	板倉ニュータウン (業務用地)		39,847 m ²		同

令和6年2月15日提出

群馬県知事 山 本 一 太

第68号議案

令和6年度群馬県施設管理事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度群馬県施設管理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 賃貸等

区 分	賃 貸 収 益 等	事 業 規 模 等
イ 格納庫賃貸収益	51,069 千円	賃貸棟数 3 棟
ロ ビル賃貸収益	150,898 千円	賃貸面積 4,180 m ²
ハ ゴルフ場使用収益	522,679 千円	施設数 4 施設 年間利用者数 180,000 人

(2) 主要な建設改良事業

イ 板倉ゴルフ場クラブハウス建設工事

680,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 格納庫事業	収益	51,100千円
第1項 営業	収益	51,099千円
第2項 営業外	収益	1千円
第2款 賃貸ビル事業	収益	177,074千円
第1項 営業	収益	174,898千円
第2項 営業外	収益	2,176千円
第3款 ゴルフ場事業	収益	522,751千円
第1項 営業	収益	522,679千円

第2項 営業外収益	72千円
支 出	
第1款 格納庫事業費用	11,451千円
第1項 営業費用	11,451千円
第2款 賃貸ビル事業費用	219,823千円
第1項 営業費用	218,695千円
第2項 営業外費用	128千円
第3項 予備費	1,000千円
第3款 ゴルフ場事業費用	473,758千円
第1項 営業費用	445,516千円
第2項 営業外費用	18,242千円
第3項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額350,080千円は、企業債等償還積立金171,871千円、当年度分損益勘定留保資金88,258千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,951千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 賃貸ビル事業資本的収入	99,990千円
第1項 他会計からの長期借入金	99,990千円
第2款 ゴルフ場事業資本的収入	769,260千円
第1項 他会計からの長期借入金	769,260千円
支 出	
第1款 格納庫事業資本的支出	3,000千円
第1項 予備費	3,000千円
第2款 賃貸ビル事業資本的支出	112,390千円
第1項 建設改良費	100,390千円
第2項 他会計からの長期借入金償還金	7,000千円
第3項 予備費	5,000千円

第3款 ゴルフ場事業資本的支出	1,103,940千円
第1項 建設改良費	889,069千円
第2項 他会計からの長期借入金償還金	164,871千円
第3項 予備費	50,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
群馬県企業局事業管理システム運用業務委託契約	令和7年度	209

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用の消費税が不足した場合は、営業費用から流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,082千円

(2) 交際費 85千円

令和6年2月15日提出

群馬県知事 山本 一 太

第六十九号議案

群馬県企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例

群馬県企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和三十三年群馬県条例第四十四号）の一部を次のように改正する。

第十八条第二項中「期末手当」の下に「、勤勉手当」を加える。

附 則

この条例は、令和六年四月一日から施行する。

令和六年二月十五日提出

群馬県知事 山 本 一 太

〔注〕 地方自治法の改正に伴い、会計年度任用職員の給与の種類に勤勉手当を加えようとするものである。

第七十号議案

群馬県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

群馬県公営企業の設置等に関する条例（昭和四十一年群馬県条例第五十七号）の一部を次のように改正する。

第四条第二項中第二号を削り、第三号を第二号とする。

第十五条中「第二百四十三条の二の二第八項」を「第二百四十三条の二の八第八項」に改める。

附 則

この条例は、令和六年九月一日から施行する。ただし、第十五条の改正規定は、同年四月一日から施行する。

令和六年二月十五日提出

群馬県知事 山本 一 太

「注」 高浜発電所の廃止等を行おうとするものである。

予 算 説 明 書

令和6年度群馬県電気事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 収 益			12,033,335	
	1 営 業 収 益		11,912,865	
		1 販 売 電 力 料	10,956,094	○相俣ほか36発電所
		2 容 量 市 場 収 入	938,375	
	3 営 業 雑 収 益		18,396	○下久保ダム管理受託料等
	2 財 務 収 益		4,414	
		1 受 取 利 息	4,414	○有価証券利息等
	3 営 業 外 収 益		78,281	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	45,601	
		2 雑 収 益	32,680	○土地使用料等
	4 特 別 利 益		37,775	
1 過 年 度 損 益 修 正 益		31,121		
2 そ の 他 特 別 利 益		6,654	○減損損失に伴う長期前受金収益化	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			8,791,749	
	1 営 業 費 用		8,090,112	
		1 水 力 発 電 費	6,307,598	○相俣ほか32発電所
		2 汽 力 発 電 費	344,147	○高浜発電所
		3 太 陽 光 発 電 費	137,354	○板倉ニュータウン太陽光ほか2発電所
	4 一 般 管 理 費	1,301,013	○本局	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 財 務 費 用		3,893	
		1 支 払 利 息	3,893	○企業債等借入金利息
	3 営 業 外 費 用		144,703	
		1 雑 損 失	144,703	○事業外固定資産管理費
	4 特 別 損 失		453,041	
		1 減 損 損 失	192,552	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	31,121	
		3 そ の 他 特 別 損 失	229,368	○発電所リニューアルに伴う除却損等
	5 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 資 本 的 収 入			367,425	
	1 補 助 金		20,000	
		1 国 庫 補 助 金	20,000	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		335,182	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	335,182	○施設管理事業会計等からの償還金
	3 投 資 有 価 証 券 償 還 金		12,243	
1 投 資 有 価 証 券 償 還 金		12,243		

支

出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 資 本 的 支 出			16,523,382	
	1 建 設 改 良 費		12,895,874	
		1 霧 積 発 電 所 建 設 費	899,133	○発電所建設工事

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 ほたかのめぐみ かわば発電所 建 設 費	60,290	○発電所建設工事
		3 板倉NT水素利活用事業費	597,900	○マイクログリッド・水素実証設備設計施工
		4 四万発電所設備更新費	5,410,665	○水路等
		5 白沢発電所設備更新費	2,067,521	○水路等
		6 関根発電所設備更新費	1,767,655	○機械装置等
		7 開 発 調 査 費	172,590	
		8 相俣発電所設備整備費	423,302	
		9 桃野発電所設備整備費	246,884	
		10 利南発電所設備整備費	48,809	
		11 湯川発電所設備整備費	858	
		12 田口発電所設備整備費	35,860	
		13 関根発電所設備整備費	75,350	
		14 小出発電所設備整備費	77,484	
		15 柳原発電所設備整備費	1,793	
		16 下久保発電所設備整備費	47,366	
		17 下久保貯水池設備整備費	55,407	
		18 東発電所設備整備費	302,324	
		19 小平発電所設備整備費	89,408	
		20 高津戸発電所設備整備費	45,067	
		21 沢入発電所設備整備費	154,484	
		22 矢倉発電所設備整備費	117,172	
		23 天狗岩発電所設備整備費	1,320	
		24 広池発電所設備整備費	10,626	
		25 坂東発電事務所設備整備費	6,111	
		26 渡良瀬発電事務所設備整備費	3,450	
		27 管理総合事務所設備整備費	924	
		28 熊倉発電所設備整備費	935	
		29 日向見発電所設備整備費	75,218	
		30 狩宿発電所設備整備費	1,661	

款	項	目	予 定 額	備 考
		31 相俣第二発電所設備整備費	28,182	
		32 鬼石発電所設備整備費	37,620	
		33 下久保第二発電所設備整備費	1,639	
		34 新利南発電所設備整備費	1,573	
		35 田沢発電所設備整備費	12,936	
		36 八ッ場発電所設備整備費	2,948	
		37 板倉ニュータウン太陽光発電所 設備整備費	10,659	
		38 業務設備整備費	2,750	
	2 企業債償還金		47,258	
	1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	47,258	
	3 出資金及び貸付金		2,230,250	
	1	他会計貸付金	1,230,250	○工業用水道事業会計等への貸付金
	2	投資	1,000,000	
	4 利益剰余金繰出金		1,250,000	
	1	一般会計繰出金	1,000,000	○一般会計への繰出し
	2	その他繰出金	250,000	○再生可能エネルギー等導入促進等
	5 予備費		100,000	
	1	予備費	100,000	

令和6年度群馬県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	2,477,841
減価償却費	1,680,967
固定資産除却損	294,804
事業外固定資産管理費(減価償却・除却)	64,566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	△755
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	418
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	763,359
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	3,024
長期前受金戻入額	△45,601
受取利息及び受取配当金	△4,414
支払利息	3,893
減損損失	185,898
未収金の増減額(△は増加)	56,488
未払金の増減額(△は減少)	△228,981
未払費用の増減額(△は減少)	△90
小計	5,305,464
利息及び配当金の受取額	4,414
利息の支払額	△3,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,305,985

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,751,550
建設仮勘定	△9,834,516
開発調査費	△156,900
長期貸付金の回収による収入	335,182
長期貸付金による支出	△1,230,250
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000
投資有価証券の簿価調整による収入	12,243
国庫補助金による収入	20,000
利益剰余金の繰出による支出	△1,250,000
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,955,791
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△47,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,258
資金増加額（又は減少額）	△9,697,064
資金期首残高	32,686,465
資金期末残高	22,989,401

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	193		730,982	551,332	1,282,314	238,909	1,521,223
前 年 度	1	188		695,283	569,989	1,265,272	230,020	1,495,292
比 較		5		35,699	△18,657	17,042	8,889	25,931

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	19,901	17,989	10,632	30,328	456	4,793	342	45,211	293
	前 年 度	17,766	17,088	9,155	27,312	456	4,546	390	43,781	305
	比 較	2,135	901	1,477	3,016		247	△48	1,430	△12
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	3,834	9,345	19,262	276	169,826	136,449	663	81,732	
	前 年 度	3,665	6,419	19,193	276	156,833	117,386	649	144,769	
	比 較	169	2,926	69		12,993	19,063	14	△63,037	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	158		673,368	518,527	1,191,895	223,127	1,415,022
前 年 度	1	155		642,405	547,594	1,189,999	216,909	1,406,908
比 較		3		30,963	△29,067	1,896	6,218	8,114

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	19,901	17,989	10,632	27,044	456	4,793	342	36,817	293
	前 年 度	17,766	17,088	9,155	24,190	456	4,546	390	35,373	305
	比 較	2,135	901	1,477	2,854		247	△48	1,444	△12
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	3,834	9,345	19,262	276	158,324	126,824	663	81,732	
	前 年 度	3,665	6,419	19,193	276	145,968	117,386	649	144,769	
	比 較	169	2,926	69		12,356	9,438	14	△63,037	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		35		57,614	32,805	90,419	15,782	106,201
前 年 度		33		52,878	22,395	75,273	13,111	88,384
比 較		2		4,736	10,410	15,146	2,671	17,817

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度				3,284				8,394	
	前 年 度				3,122				8,408	
	比 較				162				△14	
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度					11,502	9,625			
	前 年 度					10,865				
	比 較					637	9,625			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	35,699	給料額の増減分	35,699	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 30,963 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 4,736 千円	
手 当	△18,657	手当の増減分	△18,657	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △29,067 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 10,410 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	30,963	1 給与改定に伴う増加分	6,093	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 { 全給料表の改定率 0.94% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	14,935	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	9,935		
手 当	△29,067	1 制度改正に伴う増加分	3,093	勤勉手当の増加分 3,093 千円	年間支給割合 改定後2.05月分(改定前2.0月分)
		2 その他の増減分	△32,160	その他の手当の増減分 △32,160 千円	期末手当、退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	4,736	給料額の増加分	4,736	給料額の増加分	
手 当	10,410	手当の増減分	10,410	(1) 期末手当の増加分 637 千円 (2) その他の手当の増減分 9,773 千円	年間支給割合 2.45月分 勤勉手当 等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,219
	平均給与月額(円)	419,215
	平均年齢(歳)	44.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,556
	平均給与月額(円)	400,547
	平均年齢(歳)	43.0

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校	卒	169,900
大	学	卒	200,900

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数(人)	
令和6年1月1日現在	9	級	1	0.6
	8	級	—	—
	7	級	6	3.8
	6	級	21	13.3
	5	級	46	29.1
	4	級	20	12.7
	3	級	33	20.8
	2	級	20	12.7
	1	級	11	7.0
	計		158	100.0
令和5年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	1	0.6
	7	級	7	4.5
	6	級	20	12.9
	5	級	44	28.4
	4	級	17	11.0
	3	級	31	20.0
	2	級	19	12.3
	1	級	16	10.3
	計		155	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長・参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長・次 長	補 佐	係 長・主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹・主 任	主 事・技 師	主 事・技 師

(4) 昇給

	区 分	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	158	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	138	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	110
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	16
		7号給 (人)	1
		8号給 (人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	87.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	155	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	135	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	108
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	16
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	87.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	66.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,804
代表的な特殊勤務手当の名称	発電施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
職員定期健康診断等 業務委託契約	2,993	令和5年度	985	令和6年度から 令和7年度まで	2,008			2,008
白沢発電所リニューアル 事業請負契約	5,575,000			令和6年度から 令和9年度まで	5,575,000			5,575,000
ほたかのめぐみ かわば 発電所建設事業請負契約	734,800	令和5年度	43,560	令和6年度から 令和8年度まで	691,240			691,240
関根発電所水車発電機 復旧工事請負契約	5,500,000			令和6年度から 令和8年度まで	5,500,000			5,500,000
ほたかのめぐみ かわば 発電所電力需給契約	12,000			令和6年度から 令和8年度まで	12,000			12,000
白沢発電所リニューアル 事業(水圧鉄管更新工事外) 請負契約	5,953,000			令和6年度から 令和9年度まで	5,953,000			5,953,000
相俣発電所設備改良 事業請負契約	548,790			令和6年度から 令和7年度まで	548,790			548,790

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
相俣第二発電所設備改良 事業請負契約	40,920			令和6年度から 令和7年度まで	40,920			40,920
桃野発電所設備改良 事業請負契約	372,570			令和6年度から 令和7年度まで	372,570			372,570
中之条発電所設備改良 事業請負契約	932,449			令和6年度から 令和8年度まで	932,449			932,449
黒坂石ダム改造 実施設計委託契約	77,000			令和6年度から 令和7年度まで	77,000			77,000
日向見発電所設備改良 事業請負契約	347,998			令和6年度から 令和7年度まで	347,998			347,998
沢入発電所設備改良 事業請負契約	825,704			令和6年度から 令和7年度まで	825,704			825,704
群馬県企業局CAD システム保守・運用 業務委託契約	3,200			令和6年度から 令和9年度まで	3,200			3,200
中之条発電所修繕 工事請負契約	1,989			令和7年度	1,989			1,989
中之条ダム発電所修繕 工事請負契約	1,260			令和7年度	1,260			1,260

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
田口発電所修繕工事請負契約	12,540			令和7年度	12,540			12,540
発電所修繕工事請負契約	100,000			令和7年度	100,000			100,000
利根発電事務所保守業務委託契約	43,062			令和7年度から 令和8年度まで	43,062			43,062
吾妻発電事務所保守業務委託契約	48,146			令和7年度から 令和8年度まで	48,146			48,146
坂東発電事務所保守業務委託契約	33,942			令和7年度から 令和8年度まで	33,942			33,942
渡良瀬発電事務所保守業務委託契約	47,605			令和7年度から 令和8年度まで	47,605			47,605
管理総合事務所保守業務委託契約	24,268			令和7年度から 令和8年度まで	24,268			24,268
白沢発電所リニューアル事業（導水路改修工事外）請負契約	1,329,000			令和7年度から 令和9年度まで	1,329,000			1,329,000
関根発電所設備改良事業請負契約	110,220			令和7年度から 令和8年度まで	110,220			110,220

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
利南発電所設備改良事業請負契約	30,118			令和7年度	30,118			30,118
東発電所設備改良事業請負契約	1,010,606			令和7年度から 令和8年度まで	1,010,606			1,010,606
小平発電所設備改良事業請負契約	490,802			令和7年度から 令和8年度まで	490,802			490,802
沢入発電所設備改良事業請負契約	187,627			令和7年度	187,627			187,627
広池発電所設備改良事業請負契約	14,355			令和7年度	14,355			14,355
板倉ニュータウン太陽光発電所修繕工事請負契約	20,185			令和7年度	20,185			20,185
群馬県企業局事業管理システム運用業務委託契約	2,299			令和7年度	2,299			2,299
群馬県企業局再生可能エネルギー・脱炭素化研究開発等助成金	200,000			令和7年度	200,000			200,000

令和5年度群馬県電気事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金		額
1	営業収益			
	(1) 販売電力料	8,778,798		
	(2) 営業雑収益	16,811	8,795,609	
2	営業費用			
	(1) 水力発電費	5,407,213		
	(2) 汽力発電費	416,922		
	(3) 太陽光発電費	141,565		
	(4) 一般管理費	892,065	6,857,765	
	営業利益			1,937,844
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	4,959		
	(2) 事業外収益	89,800	94,759	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	5,766		
	(2) 事業外費用	328,604	334,370	△239,611
	経常利益			1,698,233
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	25,965	25,965	△25,965
6	予備費			
	(1) 予備費	100,000	100,000	100,000
	当年度純利益			1,572,268
	その他未処分利益剰余金変動額			1,107,961
	当年度未処分利益剰余金			2,680,229

令和5年度群馬県電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	85,176,656	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△55,485,882</u>	29,690,774
ロ 汽 力 発 電 設 備	5,629,071	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,812,606</u>	816,465
ハ 太 陽 光 発 電 設 備	1,051,418	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△572,950</u>	478,468
ニ 業 務 設 備	1,085,288	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△379,430</u>	705,858
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計		31,691,565
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	4,201,554	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,577,635</u>	2,623,919
事 業 外 固 定 資 産 合 計		2,623,919
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定		
イ 建 設 仮 勘 定		3,737,445
ロ 建 設 準 備 勘 定		<u>294,844</u>
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計		4,032,289
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		923,951
ロ 出 資 金		50,000
ハ 長 期 貸 付 金		<u>4,065,004</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,038,955
固 定 資 産 合 計		43,386,728
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		32,686,465
(2) 未 収 金		<u>969,495</u>
流 動 資 産 合 計		33,655,960
資 産 合 計		<u>77,042,688</u>

負債の部

科 目	金 額		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債計		132,074	
企業債合計			132,074
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,462,491		
ロ 特別修繕引当金(水力)	3,395,158		
引当金合計			4,857,649
(3) 資産除去債務			850,000
固定負債合計			5,839,723
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債計		47,257	
企業債合計			47,257
(2) 未払金			228,981
(3) 未払費用			318
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	92,850		
ロ 法定福利費引当金	17,409		
引当金合計			110,259
流動負債合計			386,815
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	3,603,948		
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,494,240		
繰延収益合計			1,109,708
負債合計			7,336,246

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資 本 金		61,007,350
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	30,144	
ロ	国 庫 補 助 金	43,351	
ハ	工 事 費 負 担 金	4,250	
	資 本 剰 余 金 合 計		77,745
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	企 業 債 等 償 還 積 立 金	179,332	
ロ	利 益 積 立 金	408,082	
ハ	特 別 修 繕 積 立 金	135,870	
ニ	建 設 改 良 積 立 金	2,912,728	
ホ	中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	516,206	
ヘ	別 途 積 立 金	1,788,900	
ト	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,680,229	
	利 益 剰 余 金 合 計		8,621,347
	資 本 合 計		8,699,092
			69,706,442
	負 債 ・ 資 本 合 計		77,042,688

令和6年度群馬県電気事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
イ 水力発電設備	86,744,709	
減価償却累計額	<u>△56,926,360</u>	29,818,349
ロ 汽力発電設備	5,419,851	
減価償却累計額	<u>△4,962,726</u>	457,125
ハ 太陽光発電設備	1,061,108	
減価償却累計額	<u>△626,528</u>	434,580
ニ 業務設備	1,087,613	
減価償却累計額	<u>△416,221</u>	671,392
電気事業固定資産合計		31,381,446
(2) 事業外固定資産		
イ 事業外固定資産	4,199,590	
減価償却累計額	<u>△1,640,237</u>	2,559,353
事業外固定資産合計		2,559,353
(3) 固定資産仮勘定		
イ 建設仮勘定		13,564,521
ロ 建設準備勘定		<u>451,744</u>
固定資産仮勘定合計		14,016,265
(4) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		1,911,708
ロ 出資		50,000
ハ 長期貸付金		<u>4,960,072</u>
投資その他の資産合計		6,921,780
固定資産合計		54,878,844
2 流動資産		
(1) 現金預金		22,989,401
(2) 未収金		<u>913,007</u>
流動資産合計		23,902,408
資産合計		<u><u>78,781,252</u></u>

負債の部

科 目	金		額	
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		88,436	88,436	
企業債合計				
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,516,538		
ロ 特別修繕引当金(水力)		4,158,517		
ハ 事業整理損失引当金		3,024		
引当金合計			5,678,079	
(3) 資産除去債務			850,000	
固定負債合計				6,616,515
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		43,637	43,637	
企業債合計				
(2) 未払費用			228	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		85,833		
ロ 法定福利費引当金		16,649		
引当金合計			102,482	
流動負債合計				146,347
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		3,603,948		
(2) 長期前受金収益化累計額		△2,539,841	1,064,107	
繰延収益合計				1,064,107
負債合計				7,826,969

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資 本 金		60,756,671
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	30,144	
ロ	国 庫 補 助 金	63,351	
ハ	工 事 費 負 担 金	4,250	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,745
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	企 業 債 等 償 還 積 立 金	132,074	
ロ	利 益 積 立 金	408,082	
ハ	特 別 修 繕 積 立 金	135,870	
ニ	中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	516,206	
ホ	別 途 積 立 金	538,900	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,368,735	
	利 益 剰 余 金 合 計		10,099,867
	資 本 合 計		10,197,612
			70,954,283
	負 債 ・ 資 本 合 計		78,781,252

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電及び汽力発電、太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電及び汽力発電	水力発電事業、汽力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営業収益	8,632,644	162,965	8,795,609
営業費用	6,716,200	141,565	6,857,765
営業損益	1,916,444	21,400	1,937,844
経常損益	1,664,860	33,373	1,698,233
セグメント資産	76,354,478	688,210	77,042,688
セグメント負債	7,336,246	—	7,336,246
その他の項目			
減価償却費	1,534,513	58,048	1,592,561
特別損失	25,965	—	25,965
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,038,265	5,000	2,043,265

III. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として68,158千円を支給するため、退職給付引当金68,158千円を使用する。

2 資産除去債務について

(1) 資産除去債務の概要

令和6年度に廃止予定である高浜発電所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間を3年、割引率は0%を採用している。

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 事業整理損失引当金

高浜発電所の廃止に伴い発生が予想される損失見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電及び汽力発電、太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電及び汽力発電	水力発電事業、汽力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営業収益	10,679,491	150,425	10,829,916
営業費用	7,640,926	130,156	7,771,082
営業損益	3,038,565	20,269	3,058,834
経常損益	2,972,838	20,269	2,993,107
セグメント資産	78,055,240	726,012	78,781,252
セグメント負債	7,826,969	—	7,826,969
その他の項目			
減価償却費	1,627,389	53,578	1,680,967
特別損失	453,041	—	453,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,741,860	9,690	1,751,550

III. 減損損失

当年度において、以下の資産について減損損失を計上した。

1 減損損失を認識した固定資産

用途	固定資産の種類	場所
発電事業	高浜発電所 有形固定資産（建物、構築物、機械装置、諸装置、備品）	高崎市

2 減損損失の認識に至った経緯

高浜発電所については、高崎市が所有する高浜クリーンセンターの建替に伴い、令和6年8月末をもって廃止することにより令和7年度以降の収益に寄与しない資産となることが減損に該当すると認識したため、令和6年度末における当該発電所に属する固定資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額192,552千円を減損損失として計上した。

3 減損損失の額及びその内訳

種 類	減損損失額（千円）
建 物	57,177
構築物	6,563
機械装置	128,322
諸装置	451
備品	39
合 計	192,552

IV. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として27,685千円を支給するため、退職給付引当金27,685千円を使用する。

2 資産除去債務について

(1) 資産除去債務の概要

令和6年度に廃止予定である高浜発電所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間を3年、割引率は0%を採用している。

令和6年度群馬県工業用水道事業会計予算実施計画
 収益の収入及び支出
 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,052,598	
	1 営業収益		1,760,489	
		1 給水収益	1,760,489	○給水料金
	2 営業外収益		292,109	
		1 受取利息及び配当金	300	○預金利息
		2 長期前受金戻入	154,375	
		3 雑収益	137,434	○上水道給水業務受託料・施設賃貸料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			2,184,485	
	1 営業費用		1,971,126	
		1 渋川工業用水道事業費	807,748	○浄水費・配水費等
		2 東毛工業用水道事業費	1,090,928	○浄水費・配水費等
		3 一般管理費	72,450	○本局
	2 営業外費用		193,359	
		1 支払利息	51,761	○企業債等借入金利息
		2 雑支出	89,920	○上水道給水業務原価等
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的収入			376,610	
	1 他会計からの長期借入金		376,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	376,000	○電気事業会計からの長期借入金
	2 投資有価証券償還金		610	
1 投資有価証券償還金		610		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			1,139,255	
	1 建設改良費		394,924	
		1 東毛工業用水道建設費	30,340	○構築物
		2 渋川工業用水道設備整備費	159,665	○機械及び装置等
		3 東毛工業用水道設備整備費	204,919	○構築物等
	2 企業債償還金		431,015	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	431,015	
	3 出資金及び貸付金		100,000	
		1 投資	100,000	
	4 他会計からの長期借入金償還金		163,316	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	124,316	
		2 その他の長期借入金償還金	39,000	
5 予備費		50,000		
	1 予備費	50,000		

令和6年度群馬県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△163,589
減価償却費	702,524
固定資産除却損	13,414
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	801
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	65
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,247
長期前受金戻入額	△154,375
受取利息及び受取配当金	△300
支払利息	51,761
未収金の増減額 (△は増加)	312
未払金の増減額 (△は減少)	△2,105
小計	468,600
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△51,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	417,139
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△363,222
投資有価証券の取得による支出	△100,000
投資有価証券の簿価調整による収入	610
予備費	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,612

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△431,015
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	376,000
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△124,316
その他の長期借入金の償還による支出	△39,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,331
資金増加額（又は減少額）	△313,804
資金期首残高	1,990,078
資金期末残高	1,676,274

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		32		117,935	92,986	210,921	38,370	249,291
前 年 度		39		129,148	74,030	203,178	41,863	245,041
比 較		△7		△11,213	18,956	7,743	△3,493	4,250

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,370	2,889	1,503	5,870	729	4,934		30
	前 年 度	2,946	3,196	1,583	6,357	927	5,285	1,408	75
	比 較	△576	△307	△80	△487	△198	△351	△1,408	△45
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)		
	本 年 度	2,936	48	26,450	21,888	23,339			
	前 年 度	2,936	48	26,390	19,013	3,366	500		
	比 較			60	2,875	19,973	△500		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		26		107,542	87,936	195,478	35,731	231,209
前 年 度		25		108,541	66,622	175,163	37,166	212,329
比 較		1		△999	21,314	20,315	△1,435	18,880

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,370	2,889	1,503	4,865	729	4,694		30
	前 年 度	2,946	2,924	1,583	4,658	927	4,652		75
	比 較	△576	△35	△80	207	△198	42		△45
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)		
	本 年 度	2,936	48	24,378	20,155	23,339			
	前 年 度	2,936	48	23,494	19,013	3,366			
	比 較			884	1,142	19,973			

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		6		10,393	5,050	15,443	2,639	18,082
前 年 度		14		20,607	7,408	28,015	4,697	32,712
比 較		△8		△10,214	△2,358	△12,572	△2,058	△14,630

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度				1,005		240		
	前 年 度		272		1,699		633	1,408	
	比 較		△272		△694		△393	△1,408	
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)		
	本 年 度			2,072	1,733				
	前 年 度			2,896			500		
	比 較			△824	1,733		△500		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△11,213	給料額の増減分	△11,213	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △ 999 千円 (2)会計年度任用職員の減少分 △ 10,214 千円	
手 当	18,956	手当の増減分	18,956	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 21,314 千円 (2)会計年度任用職員の減少分 △ 2,358 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△999	1 給与改定に伴う増加分	973	職員の給与改定による本年度給料月額 の増加分	給与改定の状況 { 全給料表の改定率 0.94% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	3,153	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	△5,125		
手 当	21,314	1 制度改正に伴う増加分	492	勤勉手当の増加分 492 千円	年間支給割合 改定後2.05月分(改定前2.0月分)
		2 その他の増減分	20,822	その他の手当の増減分 20,822 千円	期末手当、退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△10,214	給料額の減少分	△10,214	給料額の減少分	
手 当	△2,358	手当の増減分	△2,358	(1) 期末手当の減少分 △824 千円 (2) その他の手当の増減分 △1,534 千円	年間支給割合 2.45月分 勤勉手当 等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,714
	平均給与月額(円)	384,454
	平均年齢(歳)	45.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,393
	平均給与月額(円)	372,232
	平均年齢(歳)	44.0

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
高	校 卒	169,900	169,900
大	学 卒	200,900	200,900

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		行級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在		9 級	—	—
		8 級	—	—
		7 級	2	7.7
		6 級	2	7.7
		5 級	7	26.9
		4 級	4	15.4
		3 級	6	23.1
		2 級	1	3.8
		1 級	4	15.4
	計		26	100.0
令和5年1月1日現在		9 級	—	—
		8 級	—	—
		7 級	2	8.0
		6 級	2	8.0
		5 級	6	24.0
		4 級	2	8.0
		3 級	6	24.0
		2 級	2	8.0
		1 級	5	20.0
	計		25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長 ・ 参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副主幹・主任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	80.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	16
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	88.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	89.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,641
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	補助金	損益勘定 留保資金等
職員定期健康診断等 業務委託契約	669	令和5年度	215	令和6年度から 令和7年度まで	454			454
渋川工業用水道 一部保守管理業務委託契約	242,813			令和6年度から 令和9年度まで	242,813			242,813
東毛工業用水道 一部保守管理業務委託契約	232,507			令和6年度から 令和9年度まで	232,507			232,507
群馬県企業局CADシステム 保守・運用業務委託契約	320			令和6年度から 令和9年度まで	320			320
渋川工業用水道 配水管路強靱化 詳細設計委託契約	80,080			令和7年度	80,080			80,080
渋川工業用水道 取水ポンプ場予備発電機 点検工事請負契約	16,170			令和7年度	16,170			16,170

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
東毛工業用水道 北区配水ポンプ分解 点検工事請負契約	22,440			令和7年度	22,440			22,440
東毛工業用水道 配水管路設備 点検委託契約	26,400			令和7年度	26,400			26,400
東毛工業用水道 館林工業団地(近藤町) 配水管路撤去工事請負契約	19,800			令和7年度	19,800			19,800
東毛工業用水道 北西ルート配水管路強靱化 予備設計業務委託契約	36,960			令和7年度	36,960			36,960
群馬県企業局事業管理 システム運用業務委託契約	418			令和7年度	418			418

令和5年度群馬県工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,599,563	1,599,563	
2 営業費用			
(1) 渋川工業用水道事業費	667,901		
(2) 東毛工業用水道事業費	1,004,787		
(3) 一般管理費	57,936	1,730,624	
営業損失			131,061
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	41,194		
(2) 受取利息及び配当金	63		
(3) 長期前受金戻入	163,774		
(4) 雑収益	131,379	336,410	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	60,274		
(2) 雑支出	78,369	138,643	197,767
経常利益			66,706
5 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	20,000
当年度純利益			46,706
その他未処分利益剰余金変動額			658,085
当年度未処分利益剰余金			704,791

令和5年度群馬県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 洪 川 工 業 用 水 道	10,397,862	
減 価 却 累 計 額	<u>△5,281,975</u>	5,115,887
ロ 東 毛 工 業 用 水 道	20,899,778	
減 価 却 累 計 額	<u>△13,403,744</u>	7,496,034
ハ 本 局	2,080	
減 価 却 累 計 額	<u>△1,876</u>	204
有 形 固 定 資 産 合 計		12,612,125
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 洪 川 工 業 用 水 道		1,864
ロ 東 毛 工 業 用 水 道		4,665,214
ハ 本 局		<u>100</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		4,667,178
固 定 資 産 合 計		17,279,303
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,990,078
(2) 未 収 金		<u>158,472</u>
流 動 資 産 合 計		2,148,550
資 産 合 計		<u>19,427,853</u>

負 債 の 部

科 目	金 額	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債		<u>2,465,605</u>
企 業 債 合 計		2,465,605
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 長 期 借 入 金	2,229,399	
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金	<u>897,000</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		3,126,399
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	213,895	
ロ 事 業 整 理 損 失 引 当 金	<u>6,030</u>	
引 当 金 合 計		219,925
固 定 負 債 合 計		5,811,929

科 目		金 額		
4	流動負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計		431,014	431,014
(2)	他会計借入金 イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金 ロ その他長期借入金計	108,900 39,000		147,900
(3)	未払当金			53,783
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 引当金計	14,045 2,815		16,860
	流動負債合計			649,557
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	9,095,720		
(2)	繰延収益累計額	<u>△5,209,615</u>	3,886,105	3,886,105
	繰延収益合計			<u>3,886,105</u>
	負債合計			<u>10,347,591</u>

資 本 の 部

科 目		金 額		
6	資本金			6,421,749
7	剰余金			
(1)	資本剰余金 イ 国庫補助金額 ロ 受贈財産評価額 ハ 工事費負担金 ニ その他資本剰余金計	539,682 134,852 843,914 176,402		1,694,850
(2)	利益剰余金 イ 企業債等償還積立金 ロ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金計	258,872 704,791		963,663
	資本剰余金合計			<u>2,658,513</u>
	資本合計			<u>9,080,262</u>
	負債・資本合計			<u>19,427,853</u>

令和6年度群馬県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 渋 川 工 業 用 水 道	10,557,925	
減 価 却 累 計 額	<u>△5,483,725</u>	5,074,200
ロ 東 毛 工 業 用 水 道	21,139,361	
減 価 却 累 計 額	<u>△13,731,785</u>	7,407,576
ハ 本 局	2,242	
減 価 却 累 計 額	<u>△1,876</u>	366
有 形 固 定 資 産 合 計		12,482,142
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 渋 川 工 業 用 水 道		1,864
ロ 東 毛 工 業 用 水 道		4,492,376
ハ 本 局		<u>205</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		4,494,445
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		<u>99,390</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>99,390</u>
固 定 資 産 合 計		17,075,977
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,676,274
(2) 未 収 金		<u>158,160</u>
流 動 資 産 合 計		1,834,434
資 産 合 計		<u>18,910,411</u>

負 債 の 部

科 目	金 額	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債 合 計		<u>2,052,287</u>
(2) 他 会 計 借 入 金		2,052,287
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金	2,481,083	
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金	<u>858,000</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		3,339,083
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	237,234	
ロ 事 業 整 理 損 失 引 当 金	<u>2,783</u>	
引 当 金 合 計		<u>240,017</u>
固 定 負 債 合 計		5,631,387

科 目		金 額		
4	流動負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計		413,317	
	企業債合計			413,317
(2)	他会計借入金 イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金 ロ その他の長期借入金 其他会計借入金合計	108,900 39,000		147,900
(3)	未払金			51,678
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 引当金合計	14,846 2,880		17,726
	流動負債合計			630,621
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	9,095,720		
(2)	長期前受金収益化累計額 繰延収益合計	<u>△5,363,990</u>		<u>3,731,730</u>
	繰延収益合計			<u>3,731,730</u>
	負債合計			<u>9,993,738</u>

資 本 の 部

科 目		金 額		
6	資本金			6,421,749
7	剰余金			
(1)	資本剰余金 イ 国庫補助金 ロ 受贈財産評価額 ハ 工事費負担金 ニ その他資本剰余金 資本剰余金合計	539,682 134,852 843,914 176,402		1,694,850
(2)	利益剰余金 イ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計	800,074		800,074
	資本剰余金合計			<u>2,494,924</u>
	負債・資本合計			<u>8,916,673</u>
	負債・資本合計			18,910,411

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道事業 第二浄水場計画の廃止に伴い、廃止後に生じる損失見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の8社8事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の89社100事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	調整額	合計
営業収益	562,232	1,037,331	—	1,599,563
営業費用	691,075	1,039,549	—	1,730,624
営業損益	△128,843	△2,218	—	△131,061
経常損益	△56,909	123,615	—	66,706
セグメント資産	5,614,956	13,791,030	21,867	19,427,853
セグメント負債	3,038,860	7,287,064	21,667	10,347,591
その他の項目				
減価償却費	213,495	496,160	—	709,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,690	321,096	—	461,786

（注）1 本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2工業用水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない本局の資産及び負債である。

Ⅲ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として23,567千円を支給するため、退職給付引当金23,567千円を使用する。

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道事業 第二浄水場計画の廃止に伴い、廃止後に生じる損失見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の8社8事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の89社100事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	調整額	合計
営業収益	560,563	1,039,882	—	1,600,445
営業費用	789,150	1,097,300	—	1,886,450
営業損益	△228,587	△57,418	—	△286,005
経常損益	△182,081	38,492	—	△143,589
セグメント資産	5,280,614	13,627,814	1,983	18,910,411
セグメント負債	3,388,769	6,602,986	1,983	9,993,738
その他の項目				
減価償却費	201,750	500,774	—	702,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,150	218,072	—	363,222

（注）1 本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2工業用水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない本局の資産及び負債である。

令和6年度群馬県水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,747,321	
	1 営業収益		4,487,528	
		1 給水収益	4,390,019	○給水料金
		2 その他営業収益	97,509	○売電料金
	2 営業外収益		259,793	
		1 受取利息及び配当金	458	○預金利息
		2 長期前受金戻入	258,491	
		3 雑収	844	○土地使用料

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,624,193	
	1 営業費用		4,214,975	
		1 県央第一水道事業費	1,701,261	○浄水費・配水費等
		2 県央第一水道発電事業費	24,361	○発電事業費
		3 県央第二水道事業費	2,090,354	○浄水費・配水費等
		4 県央第二水道発電事業費	8,085	○発電事業費
		5 水質管理センター事業費	171,771	○検査費等
		6 一般管理費	219,143	○本局
	2 営業外費用		309,218	
		1 支払利息	106,638	○企業債借入金利息
		2 雑支出	600	
		3 消費税	201,980	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			29,336	
	1 工 事 費 負 担 金		29,336	
		1 工 事 費 負 担 金	29,336	○受水点分岐管路工事費負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			1,874,203	
	1 建 設 改 良 費		886,568	
		1 県 央 第 一 水 道 建 設 費	408,436	○機械装置等
		2 県 央 第 二 水 道 建 設 費	14,325	○施設利用権
		3 県 央 第 一 水 道 設 備 整 備 費	135,592	○機械装置等
		4 県 央 第 一 発 電 設 備 整 備 費	24,486	○機械装置
		5 県 央 第 二 水 道 設 備 整 備 費	281,438	○機械装置等
		6 県 央 第 二 発 電 設 備 整 備 費	1,078	○機械装置
		7 水 質 管 理 セ ン タ ー 設 備 整 備 費	21,213	○工具器具及び備品
	2 企 業 債 償 還 金		887,635	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債 償 還 金	887,635	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

令和6年度群馬県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	48,248
減価償却費	1,767,198
固定資産除却損	52,348
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	305
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	328
長期前受金戻入額	△258,491
受取利息及び受取配当金	△458
支払利息	106,638
未収金の増減額 (△は増加)	△7,617
未払金の増減額 (△は減少)	74,614
未払費用の増減額 (△は減少)	△994
小計	1,833,420
利息及び配当金の受取額	458
利息の支払額	△106,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,727,240

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△421,643
建設仮勘定	△390,132
水道事業による雑収入	26,669
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△885,106</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△887,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△887,635</u>
資金増加額（又は減少額）	△45,501
資金期首残高	13,076,117
資金期末残高	<u><u>13,030,616</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		63		228,771	203,171	431,942	75,617	507,559
前 年 度		63		234,481	170,727	405,208	77,942	483,150
比 較				△5,710	32,444	26,734	△2,325	24,409

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	5,638	5,351	2,123	9,071	1,179	11,581	1,220	6,081
	前 年 度	5,092	5,523	2,012	8,439	1,559	12,202	1,197	6,838
	比 較	546	△172	111	632	△380	△621	23	△757
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	96	48,986	39,690	72,155				
	前 年 度	108	49,819	37,394	40,544				
	比 較	△12	△833	2,296	31,611				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		50		206,903	191,994	398,897	69,750	468,647
前 年 度		50		213,832	164,089	377,921	73,023	450,944
比 較				△6,929	27,905	20,976	△3,273	17,703

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	5,638	5,351	2,123	6,200	1,179	11,581	1,220	6,081
	前 年 度	5,092	5,523	2,012	6,145	1,559	12,202	1,197	6,838
	比 較	546	△172	111	55	△380	△621	23	△757
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	96	44,463	35,907	72,155				
	前 年 度	108	45,475	37,394	40,544				
	比 較	△12	△1,012	△1,487	31,611				

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		13		21,868	11,177	33,045	5,867	38,912
前 年 度		13		20,649	6,638	27,287	4,919	32,206
比 較				1,219	4,539	5,758	948	6,706

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				2,871				
	前 年 度				2,294				
	比 較				577				
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度		4,523	3,783					
	前 年 度		4,344						
	比 較		179	3,783					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△5,710	給料額の増減分	△5,710	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △ 6,929 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 1,219 千円	
手 当	32,444	手当の増減分	32,444	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 27,905 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 4,539 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△6,929	1 給与改定に伴う増加分	1,872	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 0.94% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	4,178	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	△12,979		
手 当	27,905	1 制度改正に伴う増加分	876	勤勉手当の増加分 876 千円	年間支給割合 改定後2.05月分(改定前2.0月分)
		2 その他の増減分	27,029	その他の手当の増減分 27,029 千円	期末手当、退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,219	給料額の増加分	1,219	給料額の増加分	
手 当	4,539	手当の増減分	4,539	(1) 期末手当の増加分 179 千円 (2) その他の手当の増加分 4,360 千円	年間支給割合 2.45月分 勤勉手当 等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,979
	平均給与月額(円)	388,106
	平均年齢(歳)	44.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,323
	平均給与月額(円)	414,980
	平均年齢(歳)	45.8

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校	卒	169,900
大	学	卒	200,900

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		行級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	—	—
	7	級	4	8.0
	6	級	5	10.0
	5	級	12	24.0
	4	級	5	10.0
	3	級	11	22.0
	2	級	7	14.0
	1	級	6	12.0
	計	50	100.0	
令和5年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	—	—
	7	級	3	6.0
	6	級	6	12.0
	5	級	15	30.0
	4	級	8	16.0
	3	級	10	20.0
	2	級	5	10.0
	1	級	3	6.0
	計	50	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長・参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長・次 長	補 佐	係 長・主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副主幹・主任	主 事・技 師	主 事・技 師

(4) 昇給

	区 分	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	28
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	6
		7号給 (人)	—
8号給 (人)	—		
比 率 (B) / (A) (%)	74.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	3
		7号給 (人)	—
8号給 (人)	—		
比 率 (B) / (A) (%)	76.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	76.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,519
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
職員定期健康診断等 業務委託契約	1,967	令和5年度	646	令和6年度から 令和7年度まで	1,321			1,321
県央第一水道事務所 一部保守管理業務委託契約	252,669			令和6年度から 令和9年度まで	252,669			252,669
県央第一水道事務所 1系浄水処理施設 更新工事請負契約	2,793,241			令和6年度から 令和8年度まで	2,793,241			2,793,241
県央第二水道事務所 一部保守管理業務委託契約	252,669			令和6年度から 令和9年度まで	252,669			252,669
群馬県企業局CADシステム 保守・運用業務委託契約	640			令和6年度から 令和9年度まで	640			640
県央第一水道事務所 1系浄水処理施設監視制御 設備改修工事請負契約	71,400			令和7年度から 令和8年度まで	71,400			71,400

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
県央第一水道事務所 金古受水点TM/TC装置設置 外工事請負契約	24,119			令和7年度	24,119			24,119
県央第一水道事務所 金古受水点計装設備設置外 工事請負契約	23,496			令和7年度	23,496			23,496
県央第一水道事務所 活性炭制御盤インバータ 取替外工事請負契約	2,060			令和7年度	2,060			2,060
県央第一水道事務所 前処理薬品注入設備設置 工事請負契約	29,040			令和7年度	29,040			29,040
県央第二水道事務所 監視制御設備改造 工事請負契約	21,780			令和7年度	21,780			21,780
県央第二水道事務所 高区中継ポンプ場予備発電 設備分解点検工事請負契約	9,240			令和7年度	9,240			9,240
県央第二水道事務所 高区中継ポンプ場受変設備 直流電源装置更新外 工事請負契約	17,542			令和7年度	17,542			17,542
県央第二水道事務所 高区中継ポンプ場MCCB更新 外工事請負契約	5,544			令和7年度	5,544			5,544

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
県 央 第 二 水 道 事 務 所 1-2薬品注入ポンプ用イン バータ更新外工事請負契約	1,320			令 和 7 年 度	1,320			1,320
県 央 第 二 水 道 事 務 所 1系中塩、後塩注入ポンプ 更新外工事請負契約	58,410			令 和 7 年 度	58,410			58,410
県 央 第 二 水 道 事 務 所 油 分 計 設 置 外 工 事 請 負 契 約	23,100			令 和 7 年 度	23,100			23,100
群 馬 県 企 業 局 事 業 管 理 シ ス テ ム 運 用 業 務 委 託 契 約	836			令 和 7 年 度	836			836

令和5年度群馬県水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	3,921,491	
(2) そ の 他 営 業 収 益	92,698	4,014,189
2 営 業 費 用		
(1) 県 央 第 一 水 道 事 業 費	1,507,436	
(2) 県 央 第 一 水 道 発 電 事 業 費	23,062	
(3) 県 央 第 二 水 道 事 業 費	1,995,441	
(4) 県 央 第 二 水 道 発 電 事 業 費	7,606	
(5) 水 質 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	164,900	
(6) 一 般 管 理 費	130,187	3,828,632
営 業 利 益		185,557
3 営 業 外 収 益		
(1) 他 会 計 補 助 金	51,072	
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	467	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	262,099	
(4) 雑 収 益	720	314,358
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	127,867	
(2) 雑 支 出	46,890	174,757
経 常 利 益		139,601
5 特 別 利 益		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	9,559	
(2) そ の 他 特 別 利 益	6,743	16,302

科	目	金 額		
6	特 別 損 失			
	(1) そ の 他 特 別 損 失	6,800	6,800	9,502
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	100,000	100,000	100,000
	当 年 度 純 利 益			234,660
	その他未処分利益剰余金変動額			464,137
	当年度未処分利益剰余金			698,797

令和5年度群馬県水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 県央第一水道	21,703,955		
減価償却累計額	<u>△11,082,333</u>	10,621,622	
ロ 県央第二水道	38,995,221		
減価償却累計額	<u>△22,789,900</u>	16,205,321	
ハ 水質管理センタ	614,173		
減価償却累計額	<u>△599,159</u>	15,014	
ニ 本局	2,056		
減価償却累計額	<u>△1,930</u>	126	
有形固定資産合計			26,842,083
(2) 無形固定資産			
イ 県央第一水道		3,897,996	
ロ 県央第二水道		11,238,762	
ハ 水質管理センタ		<u>79</u>	
無形固定資産合計			15,136,837
(3) 固定資産仮勘定			
イ 建設仮勘定		<u>4,182,521</u>	
固定資産仮勘定合計			<u>4,182,521</u>
固定資産合計			46,161,441
2 流動資産			
(1) 現金預金			13,076,117
(2) 未収金			<u>366,344</u>
流動資産合計			<u>13,442,461</u>
資産合計			<u>59,603,902</u>

負 債 の 部

科 目	金 額		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,610,741</u>	
企業債合計			4,610,741
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>371,559</u>	
引当金合計			<u>371,559</u>
固定負債合計			4,982,300

科 目		金 額	
4	流動負債		
(1)	企業債 イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債 企業債	903,480	903,480
(2)	未払金		127,366
(3)	未払費		6,952
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 ハ 流動負債	26,491 4,871	31,362
			1,069,160
5	繰延収益金		
(1)	長期前受収益累計額	16,389,445	
(2)	繰延収益金	△8,976,416	7,413,029
			7,413,029
			13,464,489

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資本金		40,766,298
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 イ 国庫補助金額 ロ 受贈財産評価額 ハ 工事費負担金 資本剰余金合計	838,139 259,863 34,427	1,132,429
(2)	利益剰余金 イ 企業債等償還積立金 ロ 建設改良積立金 ハ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計	2,788,850 753,039 698,797	4,240,686
			5,373,115
			46,139,413
	負債・資本合計		59,603,902

令和6年度群馬県水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額				
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 県央第一水道	21,875,858				
減価償却累計額	<u>△11,632,696</u>	10,243,162			
ロ 県央第二水道	39,274,516				
減価償却累計額	<u>△23,470,372</u>	15,804,144			
ハ 水質管理センター	632,270				
減価償却累計額	<u>△613,699</u>	18,571			
ニ 本局	2,056				
減価償却累計額	<u>△2,014</u>	42			
有形固定資産合計				26,065,919	
(2) 無形固定資産					
イ 県央第一水道		3,729,738			
ロ 県央第二水道		10,885,281			
ハ 水質管理センター		<u>79</u>			
無形固定資産合計				14,615,098	
(3) 固定資産仮勘定					
イ 建設仮勘定		<u>4,572,653</u>			
固定資産仮勘定合計				<u>4,572,653</u>	
固定資産合計					45,253,670
2 流動資産					
(1) 現金預金				13,030,616	
(2) 未収金				<u>373,961</u>	
流動資産合計					<u>13,404,577</u>
資産合計					<u>58,658,247</u>

負 債 の 部

科 目	金 額				
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,853,143</u>			
企業債合計				3,853,143	
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金		<u>422,860</u>			
引当金合計				<u>422,860</u>	
固定負債合計					4,276,003

科 目		金 額	
4	流動負債		
(1)	企業債 イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債 企業債	773,443	773,443
(2)	未払金		201,980
(3)	未払費		5,958
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 ハ 流動負債合計	26,796 5,199	31,995
5	繰延収益金		1,013,376
(1)	長期前受収益累計額	16,416,114	
(2)	繰延収益金合計	<u>△9,234,907</u>	<u>7,181,207</u>
			<u>7,181,207</u>
			<u>12,470,586</u>

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資本金		40,766,298
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 イ 国庫補助金額 ロ 受贈財産評価額 ハ 工事費負担金 資本剰余金合計	838,139 259,863 34,427	1,132,429
(2)	利益剰余金 イ 企業債等償還積立金 ロ 建設改良積立金 ハ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計	2,384,328 214,049 1,690,557	4,288,934
			<u>5,421,363</u>
			<u>46,187,661</u>
	負債・資本合計		58,658,247

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として68,267千円を支給するため、退職給付引当金68,267千円を使用する。

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として20,854千円を支給するため、退職給付引当金20,854千円を使用する。

令和6年度群馬県団地造成事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業収益			5,988,241	
	1 営業収益		5,985,911	
		1 分譲収益	5,928,979	○高崎玉村スマートIC北地区工業団地ほか8地区
		2 営業雑収益	56,932	○定期借地賃貸料等
	2 営業外収益		2,330	
		1 受取利息及び配当金	398	○預金利息
		2 雑収益	1,932	○土地賃貸料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業費用			5,244,581	
	1 営業費用		5,200,400	
		1 造成原価	4,891,867	○高崎玉村スマートIC北地区工業団地ほか8地区
		2 団地資産管理費	308,533	○人件費・事務費等
	2 営業外費用		9,181	
		1 支払利息	180	○一時借入金利息
		2 事業外資産管理費	3,200	○市町村交付金等
		3 消費税	301	
		4 雑損失	5,500	
	3 予備費		35,000	
1 予備費		35,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業資本的収入			74	
	1 雑 収 入		74	
		1 雑 収 入		74

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 団地造成事業資本的支出			7,852,044		
	1 土 地 造 成 費			7,508,174	
		1 用 地 及 び 造 成 費		7,224,281	○H地区(東毛)ほか3地区
		2 総 係 費		277,513	○人件費・事務費等
		3 仮 設 備		2,448	○工事用備品
		4 仮 設 備 費		3,932	○工事用備品費
	2 開 発 調 査 費			157,000	
		1 開 発 調 査 費		157,000	
	3 業 務 設 備 整 備 費			71,870	
		1 建 物		33,000	
		2 構 築 物		22,000	
		3 備 品		16,870	
	4 出 資 金 及 び 貸 付 金			15,000	
		1 他 会 計 貸 付 金		15,000	○工業用水道事業会計への貸付金
	5 予 備 費			100,000	
		1 予 備 費		100,000	

令和6年度群馬県団地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	743,667
土地造成原価	4,891,867
減価償却費	18,398
有形固定資産除却損	15,042
販売用土地評価損	1,780
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,495
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,333
土地評価損戻入額	△1,780
受取利息及び受取配当金	△398
支払利息	180
未収金の増減額 (△は増加)	623
未払金の増減額 (△は減少)	△82
未払費用の増減額 (△は減少)	△1
小計	5,679,298
利息及び配当金の受取額	398
利息の支払額	△180
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,679,516

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
土地造成による支出	△7,663,667
土地造成による収入	67
有形固定資産の取得による支出	△71,870
長期貸付金による支出	△15,000
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△7,850,470</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	4,500,000
一時借入金の返済による支出	△4,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
資金増加額（又は減少額）	△2,170,954
資金期首残高	12,593,017
資金期末残高	<u><u>10,422,063</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		36		136,592	81,383	217,975	41,903	259,878
前 年 度		36		133,525	117,009	250,534	45,393	295,927
比 較				3,067	△35,626	△32,559	△3,490	△36,049

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,840	3,330	2,591	4,404	13	5,273		3,902
	前 年 度	5,030	3,270	2,428	4,589	205	5,428	91	3,938
	比 較	△1,190	60	163	△185	△192	△155	△91	△36
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	60	30,356	24,933	2,681				
	前 年 度	60	30,018	22,624	39,328				
	比 較		338	2,309	△36,647				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		29		125,223	76,196	201,419	39,147	240,566
前 年 度		29		123,064	113,867	236,931	42,957	279,888
比 較				2,159	△37,671	△35,512	△3,810	△39,322

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,840	3,330	2,591	3,669	13	5,273		3,902
	前 年 度	5,030	3,270	2,428	3,570	205	5,428	91	3,938
	比 較	△1,190	60	163	99	△192	△155	△91	△36
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	60	27,909	22,928	2,681				
	前 年 度	60	27,895	22,624	39,328				
	比 較		14	304	△36,647				

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		11,369	5,187	16,556	2,756	19,312
前 年 度		7		10,461	3,142	13,603	2,436	16,039
比 較				908	2,045	2,953	320	3,273

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				735				
	前 年 度				1,019				
	比 較				△284				
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度		2,447	2,005					
	前 年 度		2,123						
	比 較		324	2,005					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	3,067	給料額の増減分	3,067	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 2,159 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 908 千円	
手 当	△35,626	手当の増減分	△35,626	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △37,671 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 2,045 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,159	1 給与改定に伴う増加分	1,133	職員の給与改定による本年度給料月額増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 0.94% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	3,319	職員の昇給及び昇格による本年度増加分	
		3 その他の増減分	△2,293		
手 当	△37,671	1 制度改正に伴う増加分	1,128	勤勉手当の増加分 559 千円	年間支給割合 改定後2.05月分(改定前2.0月分)
		2 その他の増減分	△38,799	その他の手当の増減分 △38,799 千円	期末手当、退職手当等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	908	給料額の増加分	908	給料額の増加分	
手 当	2,045	手当の増加分	2,045	(1)期末手当の増加分 324 千円 (2)その他の手当の増減分 1,721 千円	年間支給割合 2.45月分 勤勉手当 等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,200
	平均給与月額(円)	423,422
	平均年齢(歳)	44.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,410
	平均給与月額(円)	416,461
	平均年齢(歳)	44.1

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校	卒	169,900
大	学	卒	200,900

(3) 級別職員数

区	分	行政職	
		行級	職員数(人)
令和6年1月1日現在		9級	—
		8級	—
		7級	1
		6級	5
		5級	9
		4級	3
		3級	6
		2級	4
		1級	1
	計	29	
令和5年1月1日現在		9級	—
		8級	—
		7級	1
		6級	6
		5級	9
		4級	4
		3級	4
		2級	4
		1級	1
	計	29	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長・参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長・次 長	補 佐	係 長・主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副主幹・主任	主 事・技 師	主 事・技 師

(4) 昇給

	区 分	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	6
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	82.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	48.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	6.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	542
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
職員定期健康診断等 業務委託契約	915	令和5年度	297	令和6年度から 令和7年度まで	618			618
伊勢崎南部国領産業団地 造成工事請負契約	1,565,000			令和6年度から 令和7年度まで	1,565,000			1,565,000
群馬県企業局CADシステム 保守・運用業務委託契約	320			令和6年度から 令和9年度まで	320			320
群馬県企業局事業管理システム 運用業務委託契約	418			令和7年度	418			418

令和5年度群馬県団地造成事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 分譲収益	7,432,858		
(2) 営業雑収益	54,685	7,487,543	
2 営業費用			
(1) 造成原価	6,143,216		
(2) 団地資産管理費	278,778	6,421,994	
営業利益			1,065,549
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	478		
(2) 雑収益	848	1,326	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	180		
(2) 事業外資産管理費	907	1,087	239
経常利益			1,065,788
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	17,851		
(2) その他特別利益	192,395	210,246	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	389,007	389,007	△178,761
7 予備費			
(1) 予備費	35,000	35,000	35,000
当年度純利益			852,027
その他未処分利益剰余金変動額			15,000
当年度未処分利益剰余金			867,027

令和5年度群馬県団地造成事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		金 額		
1	事業資産			
(1)	分譲土地			7,563,012
(2)	団地造成勘定			3,306,646
(3)	事業準備勘定			483,254
	事業資産合計			<u>11,352,912</u>
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地建物	2,453,013		
	ロ 構築物	521,294		
	ハ 機械及び装置	94,568		
	ホ 備品	9,546		
	減価償却累計額	17,049		
		<u>△427,349</u>	<u>2,668,121</u>	
(2)	無形固定資産			2,668,121
	イ 電話使用権		1,124	
	ロ その他無形固定資産		<u>4</u>	
(3)	投資その他の資産			1,128
	イ 長期貸付金		<u>3,369,180</u>	
(4)	投資その他の資産合計			<u>3,369,180</u>
	固定資産合計			<u>6,536,429</u>
3	流動資産			
(1)	現金預金			12,593,017
(2)	未収金			<u>623</u>
	流動資産合計			<u>12,593,640</u>
	資産合計			<u><u>30,482,981</u></u>

負債の部

科	目	金	額
4	固定負債		
(1)	引当金		
	退職給付引当金	276,565	276,565
(2)	原価見返勘定		640,119
(3)	その他の固定負債		243,330
	固定負債合計		1,160,014
5	流動負債		
(1)	未払費用		383
(2)	引当金		1
(3)	賞与引当金	16,825	
	流動負債合計	972	17,797
6	繰上り延利益		
(1)	長期前受金	50	
(2)	繰上り延利益	△48	2
	繰上り延利益合計		2
	負債合計		1,178,197

資本の部

科	目	金	額
7	資本金		28,162,076
8	剰余金		
(1)	資本剰余金	2	2
(2)	利益剰余金	13,783	
	利益剰余金	261,896	
	利益剰余金	867,027	1,142,706
	資本剰余金合計		1,142,708
	資本合計		29,304,784
	負債・資本合計		30,482,981

令和6年度群馬県団地造成事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		金 額		
1	事業資産			
(1)	分譲土地			2,671,145
(2)	団地造成勘定			10,807,296
(3)	事業準備勘定			640,254
	事業資産合計			<u>14,118,695</u>
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地建物	2,553,013		
	ロ 構築物	554,294		
	ハ 機械及び装置	116,568		
	ホ 備品	9,546		
	減価償却累計額	18,877		
		<u>△445,747</u>		
	有形固定資産合計		<u>2,806,551</u>	2,806,551
(2)	無形固定資産			
	イ 電話使用权		1,124	
	ロ その他無形固定資産		4	
	無形固定資産合計			<u>1,128</u>
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		<u>3,384,180</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,384,180</u>
(4)	事業外固定資産			
	固定資産合計			<u>6,689,859</u>
3	流動資産			
(1)	現金預金			<u>10,422,063</u>
	流動資産合計			<u>10,422,063</u>
	資産合計			<u>31,230,617</u>

負債の部

科	目	金		額
4	固定負債			
(1)	引当金			
	退職給付引当金		279,246	
	引当金			279,246
(2)	原価戻勘定			640,119
(3)	その他固定負債			243,330
	固定負債合計			1,162,695
5	流動負債			
(1)	未払金			301
(2)	引当金			
	賞与引当金	16,149		
	法定福利費引当金	3,019		
	流動負債合計			19,168
6	繰延収益			
(1)	長期前受収益	50		
(2)	繰延受取利益	△48		
	繰延収益合計			2
	負債合計			1,182,166

資本の部

科	目	金		額
7	資本金			28,162,076
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	受贈財産		2	
	資本剰余金			2
(2)	利益剰余金			
	利益剰余金	13,783		
	利益剰余金	261,896		
	利益剰余金	1,610,694		
	利益剰余金合計			1,886,373
	資本・負債合計			30,048,451
	負債・資本合計			31,230,617

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

令和6年度群馬県施設管理事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業収益	1 営業収益		51,100	
		1 賃貸収益	51,069	○格納庫賃貸料
		2 営業雑収益	30	○入居者共益費負担金
		2 営業外収益	1	
	1 雑収益	1		
2 賃貸ビル事業収益	1 営業収益		177,074	
		1 賃貸収益	174,898	
		2 営業雑収益	24,000	○入居団体電気料金相当額負担金等
	2 営業外収益		2,176	
		1 雑収益	2,176	○行政財産使用料等
3 ゴルフ場事業収益	1 営業収益		522,751	
		1 使用収益	522,679	○指定管理者納付金
	2 営業外収益		72	
		1 受取利息及び配当金	19	○預金利息
		2 雑収益	53	○行政財産使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業費用	1 営業費用		11,451	
		1 格納庫管理費	11,451	○委託料・減価償却費等

款	項	目	予 定 額	備 考
2 賃貸ビル事業費用	1 営業費用		219,823	
		1 公社総合ビル管理費	218,695	○委託料・減価償却費等
	2 営業外費用		128	
		1 支払利息	128	○他会計借入金利息
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
3 ゴルフ場事業費用	1 営業費用		473,758	
		1 ゴルフ場管理費	445,516	○人件費・減価償却費等
	2 営業外費用		18,242	
		1 支払利息	218	○他会計借入金利息等
		2 雑損失	12,497	○委託料等
		3 消費税	5,527	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 賃貸ビル事業資本的収入	1 他会計からの長期借入金		99,990	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	99,990	○電気事業会計からの長期借入金
2 ゴルフ場事業資本的収入	1 他会計からの長期借入金		769,260	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	769,260	○電気事業会計からの長期借入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業資本的支出			3,000	
	1 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
2 賃貸ビル事業資本的支出			112,390	
	1 建 設 改 良 費		100,390	
		1 公 社 総 合 ビ ル 設 備 整 備 費	100,390	○建物等
	2 他会計からの長期借入金償還金		7,000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金 償 還 金	7,000	○電気事業会計からの借入金償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	
3 ゴルフ場事業資本的支出			1,103,940	
	1 建 設 改 良 費		889,069	
		1 ゴ ル フ 場 建 設 費	779,919	○クラブハウスの改築等
		2 ゴ ル フ 場 設 備 整 備 費	109,150	○構築物等
	2 他会計からの長期借入金償還金		164,871	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金 償 還 金	144,525	○電気事業会計からの借入金償還金
		2 そ の 他 の 長 期 借 入 金 償 還 金	20,346	○電気事業会計からの借入金償還金
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

令和6年度群馬県施設管理事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	5,402
減価償却費	155,629
固定資産除却損	11,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△39
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	281
未払金の増減額 (△は減少)	△47,758
雑流動資産の増減額 (△は増加)	△49,460
小計	75,927
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△281
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,665

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△899,508
予備費	△58,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△957,508</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	869,250
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△151,525
その他の長期借入金の償還による支出	△20,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>697,379</u>
資金増加額（又は減少額）	△184,464
資金期首残高	836,899
資金期末残高	<u><u>652,435</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9		35,211	21,068	56,279	9,803	66,082
前 年 度		9		35,899	21,418	57,317	12,585	69,902
比 較				△688	△350	△1,038	△2,782	△3,820

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	936	905	468	614	1,327	17	1,416	24
	前 年 度	1,776	945		1,125	1,388	56	1,517	24
	比 較	△840	△40	468	△511	△61	△39	△101	
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本 年 度	7,974	6,591	796					
	前 年 度	8,151	6,321	115					
	比 較	△177	270	681					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		8		33,781	20,288	54,069	9,437	63,506
前 年 度		8		34,515	20,912	55,427	12,233	67,660
比 較				△734	△624	△1,358	△2,796	△4,154

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	936	905	468	497	1,327	17	1,416	24
	前 年 度	1,776	945		913	1,388	56	1,517	24
	比 較	△840	△40	468	△416	△61	△39	△101	
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本 年 度	7,613	6,289	796					
	前 年 度	7,857	6,321	115					
	比 較	△244	△32	681					

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		1,430	780	2,210	366	2,576
前 年 度		1		1,384	506	1,890	352	2,242
比 較				46	274	320	14	334

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度				117				
	前 年 度				212				
	比 較				△95				
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本 年 度	361	302						
	前 年 度	294							
	比 較	67	302						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△688	給料額の増減分	△688	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △734 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 46 千円	
手 当	△350	手当の増減分	△350	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △624 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 274 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△734	1 給与改定に伴う増加分	306	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 0.94% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	571	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	△877		
手 当	△624	1 制度改正に伴う増加分	309	勤勉手当の増加分 153 千円	年間支給割合 改定後2.05月分(改定前2.0月分)
		2 その他の増減分	△933	その他の手当の増減分 △933 千円	期末手当、退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	46	給料額の増加分	46	給料額の増加分	
手 当	274	手当の増減分	274	(1) 期末手当の増加分 67 千円 (2) その他の手当の増減分 207 千円	年間支給割合 2.45月分 勤勉手当 等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,850
	平均給与月額(円)	345,015
	平均年齢(歳)	45.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,963
	平均給与月額(円)	393,165
	平均年齢(歳)	43.0

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校卒	169,900	169,900
大	学卒	200,900	200,900

(3) 級別職員数

区	分	行政職	
		行級	職員数(人) / 構成比(%)
令和6年1月1日現在	9	級	— / —
	8	級	— / —
	7	級	— / —
	6	級	2 / 25.0
	5	級	3 / 37.5
	4	級	— / —
	3	級	2 / 25.0
	2	級	— / —
	1	級	1 / 12.5
	計	8 / 100.0	
令和5年1月1日現在	9	級	— / —
	8	級	— / —
	7	級	— / —
	6	級	— / —
	5	級	2 / 25.0
	4	級	— / —
	3	級	5 / 62.5
	2	級	— / —
	1	級	1 / 12.5
	計	8 / 100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級 局 長	8 級 局 長・参 事	7 級 困 難 課 長
行 政 職	6 級 課 長・次 長	5 級 補 佐	4 級 係 長・主 幹
	3 級 副 主 幹・主 任	2 級 主 事・技 師	1 級 主 事・技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	
		3号給 (人)	—	
		4号給 (人)	4	
		5号給 (人)	—	
		6号給 (人)	—	
		7号給 (人)	—	
		8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	62.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	
		3号給 (人)	—	
		4号給 (人)	7	
		5号給 (人)	—	
		6号給 (人)	1	
		7号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
職員定期健康診断等 業務委託契約	301	令和5年度	96	令和6年度から 令和7年度まで	205			205
群馬県企業局CADシステム 保守・運用業務委託契約	160			令和6年度から 令和9年度まで	160			160
群馬県企業局事業管理シ ステム運用業務委託契約	209			令和7年度	209			209

令和5年度群馬県施設管理事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 格 納 庫 事 業		
(1) 営 業 収 益		
イ 賃 貸 収 益	44,665	
ロ 営 業 雑 収 益	27	44,692
(2) 営 業 費 用		
イ 格 納 庫 管 理 費	15,543	15,543
営 業 利 益		29,149
経 常 利 益		29,149
当 年 度 純 利 益		29,149
2 賃 貸 ビ ル 事 業		
(1) 営 業 収 益		
イ 賃 貸 収 益	139,489	
ロ 営 業 雑 収 益	20,254	159,743
(2) 営 業 費 用		
イ 公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	224,147	224,147
営 業 損 失		64,404
(3) 営 業 外 収 益		
イ 雑 収 益	1,978	1,978
(4) 営 業 外 費 用		
イ 支 払 利 息	65	65
経 常 損 失		62,491
(5) 予 備 費	1,000	1,000
当 年 度 純 損 失		63,491

科 目	金 額	
3 ゴルフ場事業		
(1) 営業収益		
イ 使用収益	618,000	618,000
(2) 営業費用		
イ ゴルフ場管理費	436,374	436,374
営業利益		181,626
(3) 営業外収益		
イ 受取利息及び配当金	23	
ロ 長期前受金戻入	144	
ハ 雑収益	43	210
(4) 営業外費用		
イ 支払利息	276	
ロ 雑損失	34,624	34,900
経常利益		146,936
(5) 予備費	10,000	10,000
当年度純利益		136,936
当年度純利益合計		102,594
当年度未処分利益剰余金		102,594

令和5年度群馬県施設管理事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固定資産		
(1) 貸付施設	435,756	
減価償却累計額	<u>△377,320</u>	58,436
(2) 貸付ビル	4,416,076	
減価償却累計額	<u>△2,769,452</u>	1,646,624
(3) ゴルフ場	8,104,972	
減価償却累計額	<u>△3,545,059</u>	4,559,913
(4) 事業外固定資産		67,949
(5) ゴルフ建設仮勘定		31,700
(6) 投資その他の資産		
イ 出資	681,000	
ロ 投資その他の資産		
固定資産合計		<u>681,000</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		836,899
(2) 未収金		<u>149,050</u>
流動資産合計		<u>985,949</u>
		<u>8,031,571</u>

負 債 の 部

科 目	金 額	
3 固定負債		
(1) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	562,608	
ロ その他の長期借入金	<u>40,809</u>	
他会計借入金合計		603,417
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	82,422	
ロ 修繕準備引当金	<u>79,140</u>	
引当金合計		161,562
(3) その他の固定負債		<u>5,999</u>
固定負債合計		<u>770,978</u>
4 流動負債		
(1) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	151,523	
ロ その他の長期借入金	<u>20,343</u>	
他会計借入金合計		171,866

科 目		金 額	
(2)	未引 払当 金		53,285
(3)	イ 賞 与 引 当 金 ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 ハ 引 流 動 負 債 合 計	4,602 863	5,465
5	繰 延 収 益 金 額	6,997	
(1)	長 期 前 受 益 累 計 額	<u>△6,646</u>	351
(2)	繰 延 収 益 合 計		<u>351</u>
			<u>1,001,945</u>

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資 本 金		5,722,449
7	資 本 剰 余 金		
(1)	イ 受 贈 財 産 評 価 額 ロ 工 事 費 負 担 金 ハ 寄 託 の 他 資 本 剰 余 金 ニ そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	1,109 268,852 5,000 <u>689,632</u>	964,593
(2)	イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金 ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	243,489 <u>99,095</u>	342,584
			<u>1,307,177</u>
			<u>7,029,626</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		8,031,571

令和6年度群馬県施設管理事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固定資産		
(1) 貸 貸 施 設	437,917	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△381,963</u>	55,954
(2) 貸 貸 ビ ル	4,509,331	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,837,056</u>	1,672,275
(3) ゴ ル フ 場	8,246,985	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,628,441</u>	4,618,544
(4) 事 業 外 固 定 資 産		67,949
(5) ゴ ル フ 場 建 設 仮 勘 定		740,717
(6) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	681,000	
投資その他の資産合計		681,000
固定資産合計		7,836,439
2 流動資産		
(1) 現 金 預 金		652,435
(2) 未 収 金 産 品		149,050
(3) そ の 他 流 動 資 産		49,460
流動資産合計		850,945
資産合計		<u>8,687,384</u>

負 債 の 部

科 目	金 額	
3 固定負債		
(1) 他 会 計 借 入 金		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金	1,274,442	
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金	<u>20,423</u>	
他会計借入金合計		1,294,865
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	83,218	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>79,140</u>	
引当金合計		162,358
(3) そ の 他 固 定 負 債		5,999
固定負債合計		1,463,222
4 流動負債		
(1) 他 会 計 借 入 金		
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金	157,414	
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金	<u>20,383</u>	
他会計借入金合計		177,797

科 目		金 額	
(2)	未引 払当 金		5,527
(3)	イ 賞 与 引 当 金 ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 ハ 引 流 動 負 債 合 計	4,635 824	5,459
5	繰 延 収 益 金		
(1)	長 期 前 受 益 金	6,997	
(2)	繰 延 収 益 金 累 計 額	<u>△6,646</u>	<u>351</u>
			<u>1,652,356</u>

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資 本 金		5,722,449
7	資 本 剰 余 金		
(1)	イ 受 贈 財 産 評 価 額 ロ 工 事 費 負 担 金 ハ 寄 託 金 附 属 金 ニ そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	1,109 268,852 5,000 <u>689,632</u>	964,593
(2)	イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金 ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	78,618 <u>269,368</u>	<u>347,986</u>
			<u>1,312,579</u>
			<u>7,035,028</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		8,687,384

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕準備引当金

令和5年3月31日において計上されている額について、従前の例により取り崩す額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

施設管理事業会計は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
格納庫事業	群馬ヘリポート格納庫の管理運営
賃貸ビル事業	公社総合ビルの管理運営及びその附帯事業
ゴルフ場事業	ゴルフ場施設の管理運営及びその附帯事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営業収益	44,692	159,743	618,000	822,435
営業費用	15,543	224,147	436,374	676,064
営業損益	29,149	△64,404	181,626	146,371
経常損益	29,149	△62,491	146,936	113,594
セグメント資産	513,331	1,561,627	5,956,613	8,031,571
セグメント負債	6,115	5,736	990,094	1,001,945
その他の項目				
減価償却費	5,744	67,799	85,808	159,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	△2,636	70,132	67,496

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕準備引当金

令和6年3月31日において計上されている額について、従前の例により取り崩す額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

施設管理事業会計は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
格納庫事業	群馬ヘリポート格納庫の管理運営
賃貸ビル事業	公社総合ビルの管理運営及びその附帯事業
ゴルフ場事業	ゴルフ場施設の管理運営及びその附帯事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営業収益	46,453	158,998	475,163	680,614
営業費用	10,939	205,796	437,280	654,015
営業損益	35,514	△46,798	37,883	26,599
経常損益	35,515	△44,948	25,835	16,402
セグメント資産	709,504	1,496,373	6,481,507	8,687,384
セグメント負債	38,465	89,738	1,524,153	1,652,356
その他の項目				
減価償却費	4,643	67,604	83,382	155,629
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	91,264	808,244	899,508

予 算 附 属 説 明 書

令和6年度群馬県企業局予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 益 の 収 支			資 本 的 収 支			支 出 額 合 計	左 の う ち 建 設 改 良 費
		収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引		
電 気 事 業	6年度当初	12,033,335	8,791,749	3,241,586	367,425	16,523,382	△ 16,155,957	25,315,131	12,895,874
	5年度当初	9,896,618	7,999,359	1,897,259	321,745	10,926,249	△ 10,604,504	18,925,608	7,832,979
	対前年度増減	2,136,717	792,390	1,344,327	45,680	5,597,133	△ 5,551,453	6,389,523	5,062,895
	6/5(%)	121.6%	109.9%	170.9%	114.2%	151.2%	152.3%	133.8%	164.6%
工業用水道事業	6年度当初	2,052,598	2,184,485	△ 131,887	376,610	1,139,255	△ 762,645	3,323,740	394,924
	5年度当初	2,067,572	2,157,030	△ 89,458	640,288	1,359,811	△ 719,523	3,516,841	650,136
	対前年度増減	△ 14,974	27,455	△ 42,429	△ 263,678	△ 220,556	△ 43,122	△ 193,101	△ 255,212
	6/5(%)	99.3%	101.3%	147.4%	58.8%	83.8%	106.0%	94.5%	60.7%
水 道 事 業	6年度当初	4,747,321	4,624,193	123,128	29,336	1,874,203	△ 1,844,867	6,498,396	886,568
	5年度当初	4,666,221	4,401,961	264,260	19,701	2,912,165	△ 2,892,464	7,314,126	1,878,830
	対前年度増減	81,100	222,232	△ 141,132	9,635	△ 1,037,962	1,047,597	△ 815,730	△ 992,262
	6/5(%)	101.7%	105.0%	46.6%	148.9%	64.4%	63.8%	88.8%	47.2%
団 地 造 成 事 業	6年度当初	5,988,241	5,244,581	743,660	74	7,852,044	△ 7,851,970	13,096,625	7,508,174
	5年度当初	6,207,116	5,623,109	584,007	3,277	5,106,510	△ 5,103,233	10,729,619	4,598,886
	対前年度増減	△ 218,875	△ 378,528	159,653	△ 3,203	2,745,534	△ 2,748,737	2,367,006	2,909,288
	6/5(%)	96.5%	93.3%	127.3%	2.3%	153.8%	153.9%	122.1%	163.3%
施 設 管 理 事 業	6年度当初	750,925	705,032	45,893	869,250	1,219,330	△ 350,080	1,924,362	989,459
	5年度当初	885,555	808,898	76,657	57,200	343,649	△ 286,449	1,152,547	156,807
	対前年度増減	△ 134,630	△ 103,866	△ 30,764	812,050	875,681	△ 63,631	771,815	832,652
	6/5(%)	84.8%	87.2%	59.9%	1,519.7%	354.8%	122.2%	167.0%	631.0%
合 計	6年度当初	25,572,420	21,550,040	4,022,380	1,642,695	28,608,214	△ 26,965,519	50,158,254	22,674,999
	5年度当初	23,723,082	20,990,357	2,732,725	1,042,211	20,648,384	△ 19,606,173	41,638,741	15,117,638
	対前年度増減	1,849,338	559,683	1,289,655	600,484	7,959,830	△ 7,359,346	8,519,513	7,557,361
	6/5(%)	107.8%	102.7%	147.2%	157.6%	138.5%	137.5%	120.5%	150.0%

【工業用水道事業会計】

(単位 千円)

	収益的収入・支出			資本的収入・支出		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引(補てん財源)
5年度	2,067,572	2,157,030	△ 89,458	640,288	1,359,811	△ 719,523
6年度	2,052,598	2,184,485	△ 131,887	376,610	1,139,255	△ 762,645
	○給水収益 1,760,489 渋川工業用水道 616,619 東毛工業用水道 1,143,870	○維持管理費 1,276,149 ○減価償却費 694,977 ○営業外費用 193,359 支払利息 51,761 その他 141,598 ○予備費 20,000		○他会計からの長期借入金 376,000 ○投資有価証券償還金 610	○建設費 30,340 ○設備整備費 364,584 ○企業債償還金 431,015 ○他会計借入金償還 163,316 ○出資金及び貸付金 100,000 ○予備費 50,000	○企業債等償還積立金 258,872 ○当年度分損益勘定留保資金 472,071 ○当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 31,702

※給水単価(消費税及び地方消費税を除く。)

渋川工業用水道 基本料金：12円/m³ 使用料金：2円/m³
東毛工業用水道 基本料金：33円/m³ 使用料金：2円/m³

【水道事業会計】

(単位 千円)

	収益的収入・支出			資本的収入・支出		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引(補てん財源)
5年度	4,666,221	4,401,961	264,260	19,701	2,912,165	△ 2,892,464
6年度	4,747,321	4,624,193	123,128	29,336	1,874,203	△ 1,844,867
	○給水収益 4,390,019	○維持管理費 2,447,777		○工事費負担金 29,336	○建設費 422,761	(○企業債等償還積立金 404,522 ○建設改良積立金 538,990 ○過年度分損益勘定留保資金 826,475 ○当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 74,880)
	○売電収入 97,509	○減価償却費 1,767,198			○設備整備費 463,807	
	○営業外収益 259,793	○営業外費用 309,218			○企業債償還金 887,635	
		支払利息 106,638			○予備費 100,000	
		その他 202,580				
		○予備費 100,000				

※給水単価(消費税及び地方消費税を除く。)

旧県央第一水道 50円/m³
旧県央第二水道 80円/m³

【施設管理事業会計】

(単位 千円)

	収益的収入・支出			資本的収入・支出		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引(補てん財源)
5年度	885,555	808,898	76,657	57,200	343,649	△ 286,449
6年度	750,925	705,032	45,893	869,250	1,219,330	△ 350,080
	(格納庫)	(格納庫)			(格納庫)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ○企業債等償還積立金 171,871 ○当年度分損益勘定留保資金 88,258 ○当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,951 </div>
	○賃貸収益 51,100	○格納庫管理費 11,451			○予備費 3,000	
	○営業雑収益 51,069	11,451			3,000	
	○営業外収益 30					
	1					
	(賃貸ビル)	(賃貸ビル)		(賃貸ビル)	(賃貸ビル)	
	○賃貸収益 177,074	○公社総合ビル管理費 219,823		○他会計からの長期借入金 99,990	○設備整備費 112,390	
	○営業雑収益 150,898	○営業外費用 218,695		99,990	○他会計借入金償還金 100,390	
	○営業外収益 24,000	○予備費 128			○予備費 7,000	
	2,176	1,000			5,000	
	(ゴルフ場)	(ゴルフ場)		(ゴルフ場)	(ゴルフ場)	
	○納付金 522,751	○ゴルフ場管理費 473,758		○他会計からの長期借入金 769,260	○建設費 1,103,940	
	○営業外収益 522,679	○営業外費用 445,516		769,260	○設備整備費 779,919	
	72	○予備費 18,242			○他会計借入金償還金 109,150	
		10,000			○予備費 164,871	
					50,000	

企業債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末
及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
電 気 事 業	254,001	179,331		47,258	132,073
工 業 用 水 道 事 業	3,403,195	2,896,620		431,015	2,465,605
水 道 事 業	6,437,655	5,514,221		887,635	4,626,586
団 地 造 成 事 業	15,000				
合 計	10,109,851	8,590,172		1,365,908	7,224,264

年度	6	事業名 (事項)	電力の供給		担当部課	企業局 発電課		
					担当者	ダム水路係・電力係		
					連絡先	027-226-3975・3977		
会計名	電気事業会計							説明書ページ
予算科目	電気事業費用 ー 営業費用 (修繕費) 電気事業資本的支出 ー 建設改良費 (設備整備費)							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公営企業法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	一般財源			
当初予算額	4,468,003				4,468,003			
(前年度)	3,739,133				3,739,133			
(前々年度)	4,161,124				4,161,124			
決算額								
(前年度)	2,131,532				2,131,532			
(前々年度)	2,585,594				2,585,594			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
発電設備等の計画的な更新・修繕、保守管理の徹底により、経済活動や県民生活に不可欠な電力を安定供給					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
■水力発電所の修繕 ・発電設備修繕工事等 753,949千円 ・発電設備改良工事等 3,674,366千円 ■火力発電所の修繕 ・発電設備修繕工事等 7,062千円 ■太陽光発電所の修繕 ・発電設備修繕工事等 21,967千円 ・発電設備改良工事等 10,659千円					修繕費	782,978		
					建設改良費	3,685,025		

年度	6	事業名 (事項)	発電所の新規開発及びリニューアル		担当部課	企業局 発電課		
					担当者	ダム水路係・電力係・建設支援係		
					連絡先	027-226-3975・3977・3981		
会計名	電気事業会計							説明書ページ
予算科目	電気事業資本的支出 ー 建設改良費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公営企業法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	一般財源			
当初予算額	8,437,609				8,437,609			
(前年度)	4,638,213				4,638,213			
(前々年度)	1,532,931				1,532,931			
決算額								
(前年度)	2,789,008				2,789,008			
(前々年度)	534,721				534,721			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
・発電所を建設し、エネルギー自給率の向上と脱炭素社会の実現に貢献 ・老朽化した発電所のリニューアルを行うことにより、施設の長寿命化や発電電力量の増加を図るとともに、固定価格買取制度 (FIT 制度) を活用し収益の増加を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
■水力発電所の新規開発 ・霧積発電所建設事業 899,133千円 ・ほたかのめぐみ かわば発電所建設事業 60,290千円 ■発電所のリニューアル ・四万発電所設備更新費 5,410,665千円 ・白沢発電所設備更新費 2,067,521千円					建設改良費	8,437,609		

年度	6	事業名 (事項)	地域マイクログリッド及び水素利活用事業(板倉ニュータウン)		担当部課	企業局 経営戦略課	
					担当者	戦略・DX推進係	
					連絡先	027-226-3915	
会計名	電気事業会計・団地造成事業会計				説明書ページ		
予算科目	電気事業会計資本的支出 ー建設改良費 団地造成事業資本的支出 ー土地造成費						
事業期間	R 5年度～R 7年度	根拠法令	地方公営企業法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	一般財源		
当初予算額	751,200				751,200		
(前年度)	334,800				334,800		
(前々年度)							
決算額							
(前年度見込)	334,800				334,800		
(前々年度)							
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
板倉ニュータウン住宅地の分譲促進を図るとともに、水素の利活用に伴う技術的ノウハウ等の獲得				V 地域経済循環の形成			
事業計画(具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳			
■板倉ニュータウンにおける地域マイクログリッド事業及び水素利活用事業 ・マイクログリッド設備・水素実証設備設計施工 ・事業構築支援業務 732,200千円 板倉ニュータウンの未造成住宅分譲区画において、災害時にも電力供給を行う地域マイクログリッドを構築し、太陽光発電で製造した水素の利活用について実証。				建設改良費	597,900		
				住宅団地造成費	153,300		

年度	6	事業名 (事項)	ぐんま未来創生基金への繰出 再生可能エネルギー等導入促進		担当部課	企業局 経営戦略課	
					担当者	財政係	
					連絡先	027-226-3934	
会計名	電気事業会計				説明書ページ		
予算科目	電気事業資本的支出 ー利益剰余金繰出金 ー一般会計繰出金・その他繰出金						
事業期間	H27年～年	根拠法令	地方公営企業法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	一般財源		
当初予算額	1,220,000				1,220,000		
(前年度)	1,200,000				1,200,000		
(前々年度)	1,000,000				1,000,000		
決算額							
(前年度見込)	1,000,000				1,000,000		
(前々年度)	1,000,000				1,000,000		
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
・一般会計へ繰り出すことで、知事部局で実施する「群馬の未来創生」に向けた事業を支援 ・再生可能エネルギー導入促進等積立金を活用し、再生可能エネルギーの導入や脱炭素社会の実現に貢献				V 地域経済循環の形成			
事業計画(具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳			
■ぐんま未来創生基金への繰出 1,000,000千円 ・R 4年度の電気事業会計の利益の一部を一般会計へ繰り出し、地方創生の取り組みを積極的に支援。				繰出金	1,220,000		
■再生可能エネルギー 220,000千円 ・『温室効果ガス排出量「ゼロ」』の実現に向け、大学・公設試験等が進める研究開発、実証実験等を支援。 ・知事部局と連携し事業者が行う脱炭素化に資するビジネスを支援。							

年度	6	事業名 (事項)	工業用水の供給		担当部課	企業局 水道課	
					担当者	工業用水道係	
					連絡先	027-226-4012	
会計名	工業用水道事業会計				説明書ページ		
予算科目	工業用水道事業費用 一 営業費用 (修繕費) 工業用水道事業資本的支出 一 建設改良費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公営企業法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	一般財源		
当初予算額	643,795		376,000		267,795		
(前年度)	861,698		640,288		221,410		
(前々年度)	692,680		445,500		247,180		
決算額							
(前年度見込)	690,200		505,830		184,370		
(前々年度)	446,895		285,000		161,895		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
工業用水道施設の計画的な施設整備、修繕、保守管理の実施により工業用水を安定的に供給し、企業の生産活動を支えることで地域経済の発展に貢献					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
■工業用水道施設の更新・修繕					修繕費	248,871	
・既設工業用水道施設等修繕工事等					建設改良費	394,924	
・既設工業用水道施設等設備改良事業等							
・東毛工業用水道北西ルート配水管路強靱化事業							
・工業用水道配水管路強靱化事業							
(配水管路の漏水事故再発防止対策の実施)							
(渋川工水配水管路の強靱化対策の実施)							

年度	6	事業名 (事項)	水道用水の供給		担当部課	企業局 水道課	
					担当者	水道係	
					連絡先	027-226-4014	
会計名	水道事業会計				説明書ページ		
予算科目	水道事業費用 一 営業費用 (修繕費)、水道事業資本的支出 一 建設改良費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公営企業法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	一般財源		
当初予算額	1,295,403				1,295,403		
(前年度)	2,195,134		19,701		2,175,433		
(前々年度)	2,455,255				2,455,255		
決算額							
(前年度見込)	2,159,495				2,159,495		
(前々年度)	1,596,047				1,596,047		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
水道施設等の計画的な施設整備、修繕、保守管理の実施により、安全な水道用水を広域的に安定供給					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
■水道施設の建設					修繕費	408,835	
・県央第一・第二水道建設費					建設改良費	886,568	
■水道施設等の更新・修繕							
・既設水道施設等設備改良事業等							
・既設水道施設等修繕工事等							

年度	6	事業名 (事項)	産業団地等の整備		担当部課	企業局 団地課	
					担当者	調査計画係・団地造成係	
					連絡先	027-226-3992・3994	
会計名	団地造成事業会計				説明書ページ		
予算科目	団地造成事業資本的支出 - 土地造成費 - 用地及び造成費 団地造成事業資本的支出 - 開発調査費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公営企業法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	一般財源		
当初予算額	6,499,150				6,499,150		
(前年度)	4,380,000				4,380,000		
(前々年度)	4,225,000				4,225,000		
決算額							
(前年度見込)	6,206,525				6,206,525		
(前々年度)	2,015,213				2,015,213		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
地域の活性化と県経済の活力の源となる「企業誘致の受け皿づくり」				V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
■産業団地等の整備				産業団地造成費	6,342,150		
・館林北部第四工業団地				442,700 千円	開発調査費	157,000	
・伊勢崎南部国領産業団地				1,446,450 千円			
・沼田横塚産業団地				145,000 千円			
・H地区 (東毛)				4,308,000 千円			
■産業団地開発調査				157,000 千円			
・環境影響評価調査等							

年度	6	事業名 (事項)	県営ゴルフ場クラブハウス整備		担当部課	企業局 団地課	
					担当者	施設保全係	
					連絡先	027-226-4003	
会計名	施設管理事業会計				説明書ページ		
予算科目	ゴルフ事業費用 - 営業費用 - 固定資産除却費 (除却工事費) ゴルフ場事業資本的支出 - 建設改良費 - ゴルフ場建設費 (建物、総係費)						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公営企業法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	一般財源		
当初予算額	821,169				821,169		
(前年度)	29,700				29,700		
(前々年度)							
決算額							
(前年度見込)	27,500				27,500		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
「広く県民に親しまれるゴルフ場づくり」のため、老朽化が進んでいるクラブハウスの施設・設備の改修等に取り組む。				V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
■板倉ゴルフ場クラブハウス整備事業				除却工事費	41,250		
・クラブハウス建設工事				680,000 千円	建設改良費	779,919	
・既存クラブハウス解体工事等				130,510 千円			
■前橋ゴルフ場クラブハウス整備事業							
・クラブハウス基本設計				10,659 千円			